

遊子地域事前復興まちづくり計画

【②半島部・沿岸部編】

令和7年3月

※本計画は、地域ワークショップ等の意見を基に作成したもので、大規模災害が発生した際の復興まちづくりを議論するための検討材料となります（遊子地域事前復興まちづくり計画本編のP5等を参照）。

目次

宇和島市事前復興計画の概要	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 事前復興計画策定による効果	1
3. 計画の位置づけ	2
4. 宇和島市事前復興計画の構成	3
事前復興まちづくり計画編（遊子地域事前復興まちづくり計画）	4
第1章 遊子地域事前復興まちづくり計画の位置付け等	5
1. 本計画の位置付け等	5
2. 対象区域	5
第2章 遊子地域の現況と課題	6
1. 遊子地域の概要	6
2. 遊子地域の災害リスク	8
3. 遊子地域の事前復興まちづくりに関する課題	10
第3章 遊子地域の事前復興まちづくり計画	12
1. 復興まちづくりの基本理念等	12
2. 時間経過に応じた流れと事前の備え	16
3. 復興まちづくりの具体化に向けた検討の一例	24
第4章 遊子地域の復興事前準備	29
1. 復興事前準備の位置付け	29
2. 遊子地域の復興事前準備の重点施策	29
参考資料	
地域ワークショップの開催	
東京大学からの提案	

宇和島市事前復興計画の概要

1. 計画策定の趣旨

南海トラフ沿いの大規模地震が30年以内に発生する確率は80%程度といわれており、最大クラスの地震が発生した際には、宇和島市においても甚大な被害が生じることが想定されています。この南海トラフ巨大地震による揺れや津波は、市民の皆様の生命を脅かし、住まいや生業の場を奪い去り、まちや皆様の生活の復旧・復興までに長期間を要する事態を生じさせる可能性があります。

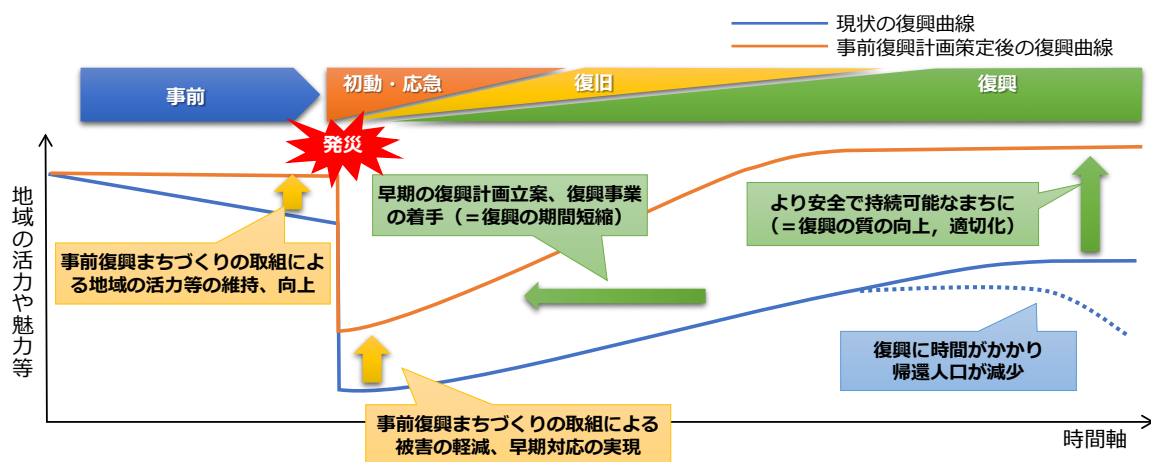
東日本大震災では、被災後の復旧・復興が長期化し、人口減少や地域活力の衰退につながる事態が生じている地域が見受けられます。その要因の一つとして、復興後のまちの姿に対する住民の合意形成に時間を要したことがあげられています。

そのため、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生したとしても、適切かつ迅速・円滑な復興の実現を図るため、復興の手順や復興後のまちの姿を事前に検討・整理する宇和島市事前復興計画を策定します。

2. 事前復興計画策定による効果

南海トラフ地震などの大規模災害が発生した場合、被災した箇所の応急復旧や災害復旧、避難所の運営や被災証明書の発行等、市の職員は、多大な時間と人手を要する事態に陥ります。また、市民においても、多くの人が住まいや仕事を失う等の混乱下に置かれることが想定され、復興まちづくりに向けた取組が進まない状況になることが想定されます。

復旧・復興の基本的な方針や必要となる取組等について、事前に検討・整理した「事前復興計画」を作成しておくことで、大規模災害が発生したとしても、復興までの期間短縮や復興の質の向上、適切化等が図られ、地域の活力や魅力の維持、人口流出の抑制等につながることを期待されます。



3. 計画の位置づけ

宇和島市事前復興計画は、本市の総合的な行政運営の指針である「第2次宇和島市総合計画」、本市のまちづくりの方針を定めた「宇和島市都市計画マスタープラン」、本市の防災対策等について定めた「宇和島市地域防災計画」を上位計画とし、防災やまちづくりをはじめとした各種関連計画との整合・連携を図るものとします。

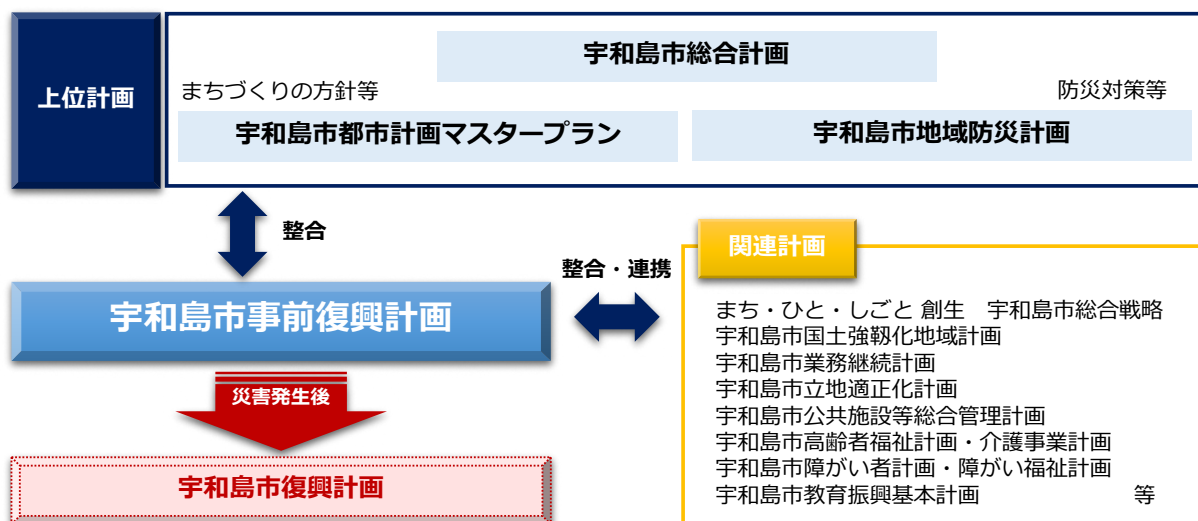


図 計画の位置づけ

4. 宇和島市事前復興計画の構成

宇和島市事前復興計画は、以下の3編から構成されます。

復興ビジョン編

大規模災害による被災状況を想定し、復興の目標や分野別復興方針等を検討して、法に基づく復興計画の概形を定める。

復興プロセス編

災害発生後に想定される復興手順や行政組織内における役割分担、関係機関との連携及びその適切かつ迅速・円滑な復興に向けた平時からの取組等を定める。

事前復興まちづくり計画編

大規模災害による被災状況を想定し、著しい被害により面的な整備が必要となる市街地や集落を対象として、まちや住まいの復興方針、復興のイメージ等を定める。

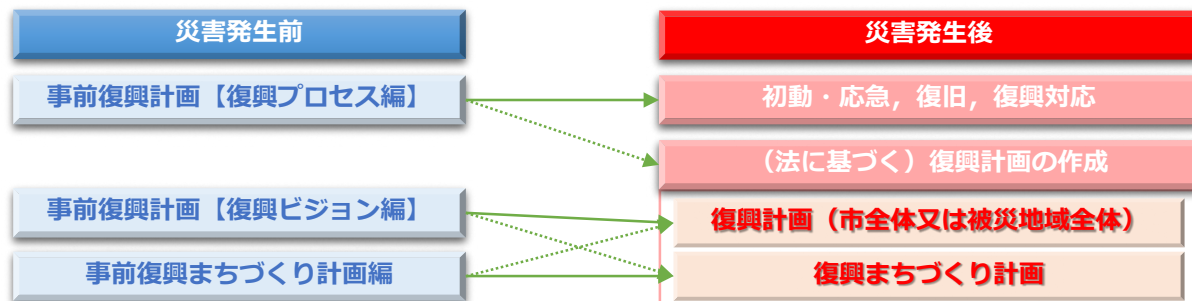


図 事前復興まちづくり計画の全体像

事前復興まちづくり計画編
(遊子地域事前復興まちづくり計画)

第1章 遊子地域事前復興まちづくり計画の位置付け等

1. 本計画の位置付け等

遊子地域事前復興まちづくり計画は、宇和島市事前復興計画を構成する「事前復興まちづくり計画」の一つとして作成したものです。

本計画は、地域住民とのワークショップ（以下、「地域WS」と言う。）や東京大学復興デザインスタジオ※の取組を通して、地域住民との協働で検討を重ねてきました。地域住民の意向を踏まえながら、円滑な復興の実現に向けた計画として、更には、現時点の遊子地域の災害に強いまちづくりの実現や地域の維持・活性化を目指す計画としてとりまとめたものです。



また、本計画は、大規模災害が発生した際の遊子地域における「復興まちづくり計画」の基盤となる計画としての役割を担うこととなります。ただし、本計画は、想定される最大クラスの被害を想定した上で、復興まちづくりの方針等を検討したもので、次に起こる大規模災害の規模や被災状況、発生時期の社会情勢等によって、地域住民等の意向も変化することが想定されます。大規模災害が発生した際には、本計画を基本としながら、その時点の被災状況や地域の意向等を踏まえた上で、柔軟な復興まちづくり計画の策定を行うものとします。

※東京大学による「復興・事前復興の提案を目指すスタジオ型演習」としての取組。

2. 対象区域

本計画の対象地域は、遊子地域とします。

なお、本市の事前復興まちづくり計画におけるモデル地域は、被害想定や地域特性、事前復興の取組み状況等を踏まえた 10 地域を設定しています。本計画は、そのうちの津波による甚大な被害を受ける漁村地域のモデル地域である「②半島部、沿岸部」の計画として作成するものです。

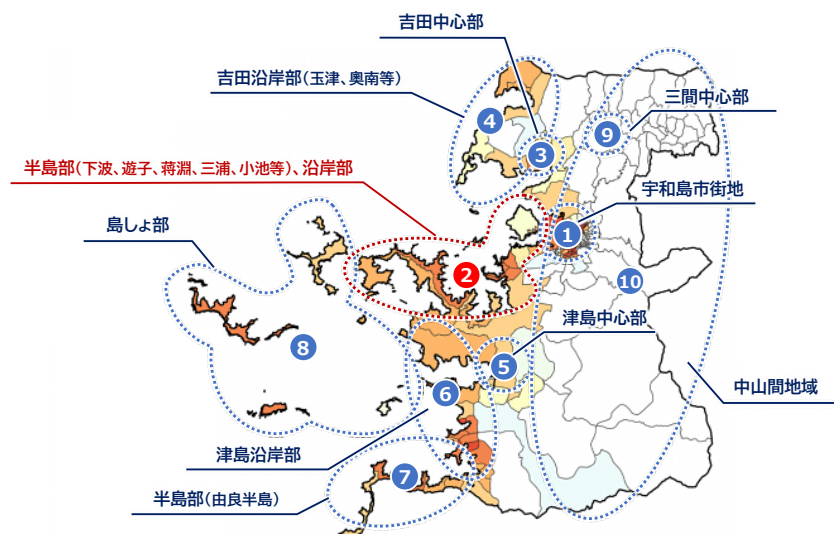


図 事前復興まちづくり計画作成候補のモデル地区

第2章 遊子地域の現況と課題

1. 遊子地域の概要

遊子地域は、宇和海に突き出した三浦半島の中端部、北東岸に位置し、宇和海に面した漁村集落で、令和2年における人口は、717人となっています。

タイ、ハマチ、真珠の養殖を主とした漁業が盛んな地域ですが、漁業者の高齢化が進んでいます。一方で、市街地からの通い漁業なども行われています。

遊子水荷浦の段畑は、宇和海沿岸のリアス海岸に代表される急峻な地形や強い季節風などの風土と調和して、近世から現代に至るまで営まれ続けてきた半農半漁の生活を示す独特の文化的景観として高く評価され、重要文化的景観として選定を受けています。



図 遊子水荷浦の段畑
(参照：段畑を守ろう会HP)



図 遊子の集落

(1) 人口

令和2年における人口717人に対し、これまでの人口推移の傾向が続けば、令和17年には445人(R2年比：62.1%)、令和27年には268人(R2年比：37.4%)まで減少する可能性があります。高齢化率は42.7%（市平均40%）となっており、人口減少・少子高齢化が進んでいます。

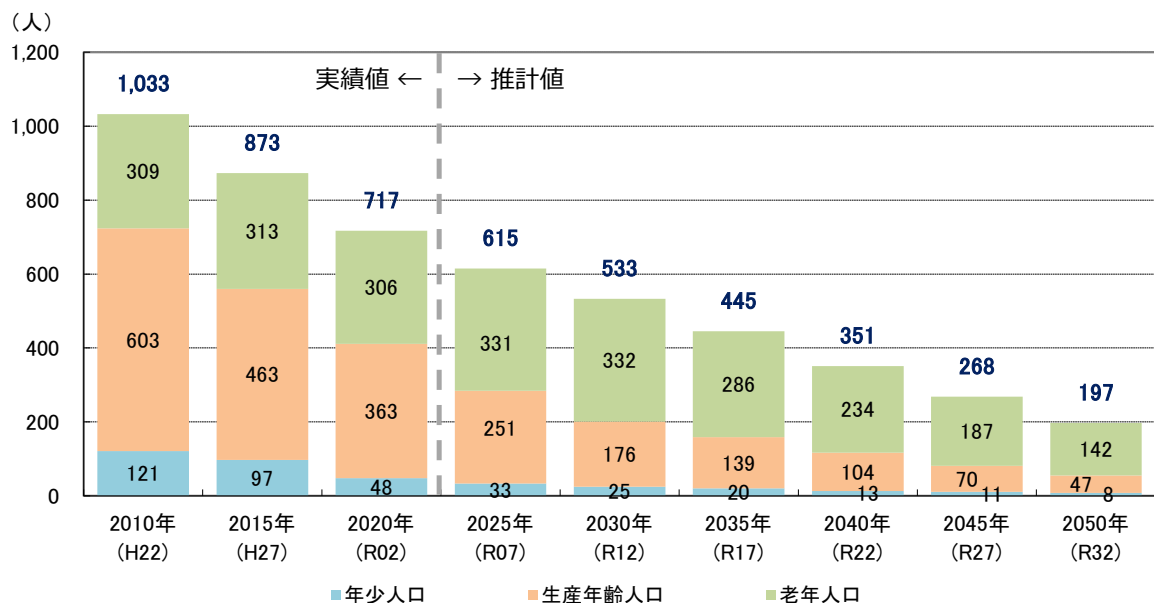


図 人口の推移と見通し

※平成22年から令和2年の人口増減の傾向が続くものと仮定して、コーホート変化率法を用いて独自に推計を行ったもの

出典：実績については国勢調査

(2) 地域の特徴

海沿いのわずかな平地に8つの集落（明越、矢の浦、小矢の浦、甘崎、番匠、魚泊、水荷浦、津の浦）が形成され、各集落の人口は、33人～113人（令和6年10月時点の行政区別人口）となっています。

甘崎保育園と遊子小学校が立地し、ふるさとや自然を愛する子どもたちが育まれています。

表 集落ごとの人口・世帯

	男性	女性	合計	世帯
明越	16	17	33	14
矢の浦	31	29	60	23
小矢の浦	41	39	80	29
甘崎	46	48	94	48
番匠	57	45	102	34
魚泊	57	54	111	44
水荷浦	47	51	98	39
津の浦	61	52	113	47
合計	356	335	691	278

参照：行政区別人口（R6. 10）

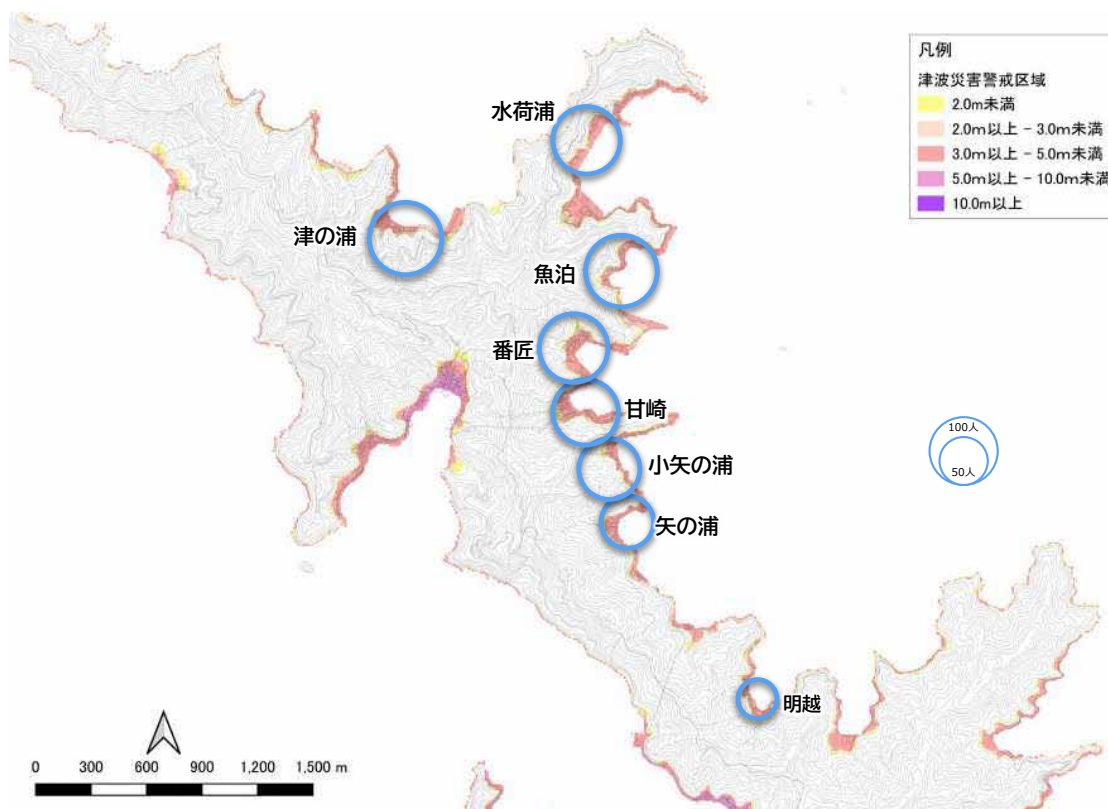


図 集落ごとの人口規模

2. 遊子地域の災害リスク

(1) 揺れ

南海トラフ巨大地震が発生した際には、遊子地域では震度6弱の強い揺れのおそれがあります。

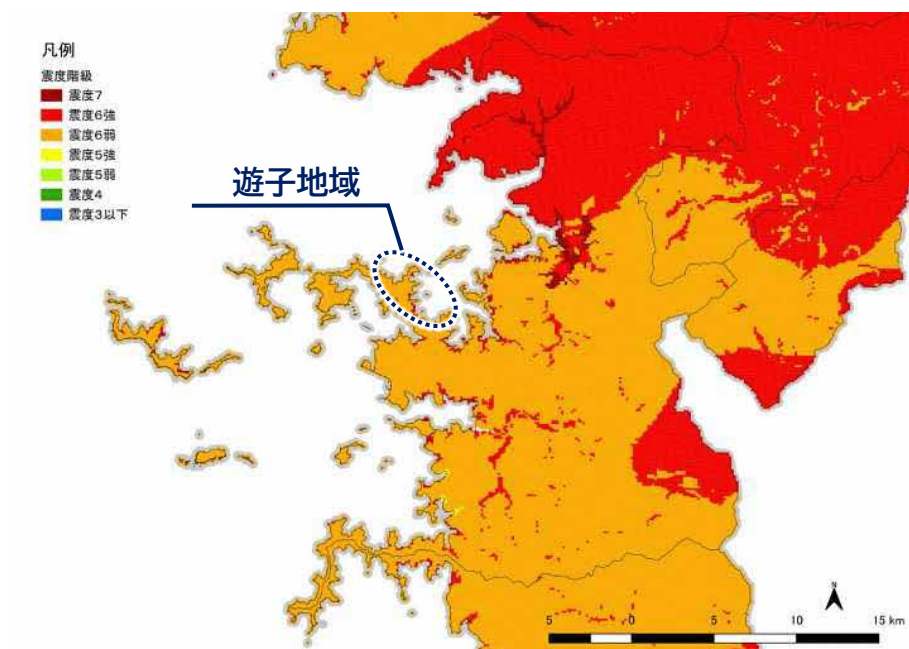


図 震度分布

(2) 津波

各集落は、海岸沿いの限られた平地部に立地していることから、居住地や主要施設等のほとんどが津波災害警戒区域となっています。

浸水深を見ると、3.0m～5.0mの津波災害警戒区域が広がっており、甚大な被害の発生が懸念されます。

(3) 住家への甚大な被害

東日本大震災における被害の状況から、津波浸水深が2 m以上になると、木造家屋において全壊する比率が高まるとされています。

遊子地域における甚大な被害を受ける世帯数の目安として、浸水深2 m以上に含まれる建物の比率から推計すると、遊子小学校区で210 世帯（全体250 世帯の84%）が家屋等の全壊・流失する可能性を有しています。

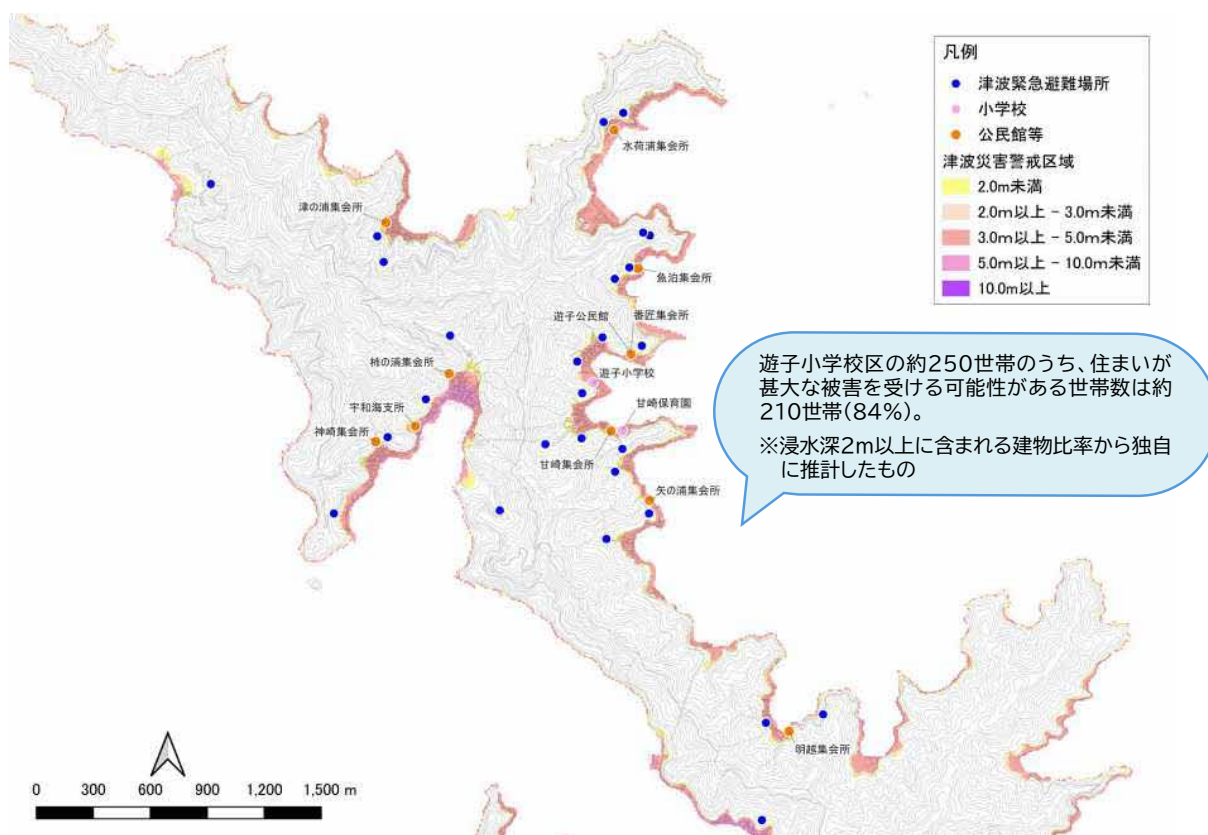


図 津波災害警戒区域

3. 遊子地域の事前復興まちづくりに関する課題

■まちの視点

(1) 漁業集落の維持

遊子地域は、8つの集落で構成されていますが、人口減少や担い手不足が進行しています。

大規模災害が発生した際には、その傾向に拍車がかかることが想定され、集落としての維持を図っていく必要があります。

(2) 災害に強い道路網、航路の確保

地形制約上、道路に限られているとともに、主要なアクセス道は津波災害警戒区域内を通過しています。また、土砂災害等による被害も懸念されます。さらに、港の被害等も生じ、海路を利用したアクセスも支障をきたす可能性があります。

そのため、災害発生直後の孤立対策や応急期・復旧期における移動手段の確保が課題となります。

■住まいの視点

(3) 安全な住まいの確保

漁業集落は、住まいと仕事が密接しており、海岸沿いでの安全な住まいの確保が必要となります。

ただし、地形的な制約等から、大規模災害後の安全な住まいの確保に当たっては、津波の被害を受けない安全な高台等への移転等が必要となります。

(4) 応急期の暮らしの事前検討

遊子地域は、その地形制約上、地域内で、安全な住まい及び仮住まいの場を確保することが困難な状況にあります。

応急期等の一定期間は、他地域での暮らしを見据える必要があることの理解を深めることが重要です。

■くらしの視点

(5) 遊子小学校、甘崎保育園の被災

遊子小学校や甘崎保育園においても4m程度の浸水深が想定されており、甚大な被害を受ける可能性があります。子どもたちの命を守るためには、教育施設等の統廃合も含め、津波被害を受けない安全な高台等への移転等が必要となります。

■生業の視点

(6) 漁業の早期再開

大規模災害後においても遊子地域で暮らし続けるためには、漁業の早期再開が不可欠です。住まいの再建とあわせた漁業施設等の復旧・復興を図っていく必要があります。

(7) 遊子地域のシンボルである段畑の被災

遊子水荷浦の段畑は、地元有志のメンバーが中心となった「段畑守ろう会」の活動等により保全・活用が図られています。また、ふる里だんだん祭りなど、地域住民の活動の一拠点となっています。

地震の揺れ・津波により、段畑が被災した際には、復旧に時間や費用等を要することが懸念されます。復興状況とあわせて、地域住民の活動の一拠点として復旧・復興を図っていく必要があります。

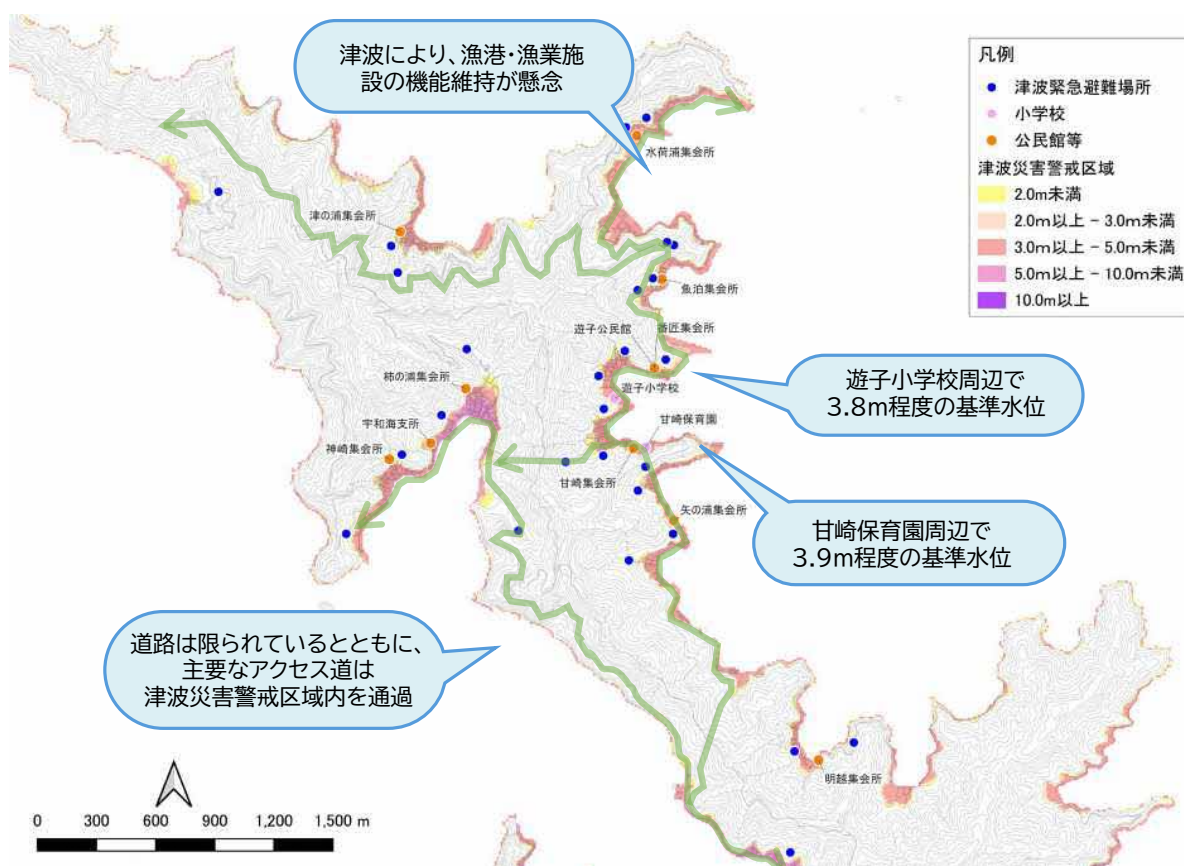


図 遊子地域の事前復興まちづくりの課題図

第3章 遊子地域の事前復興まちづくり計画

1. 復興まちづくりの基本理念等

1-1. 基本理念

南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した際に、一時的に、地域外での生活にならざるを得ない状況が生じたとしても、ふるさとである遊子の復興を図るため、復興まちづくりの基本理念を以下のように定めます。

海とともに、みんなとともに、明るい未来を描く

大規模災害が発生し、甚大な被害が起きたとしても、遊子地域での暮らしを取り戻すために、様々な備えに取組めます。

- 遊子で暮らし続けるためには、漁業の再建が重要であり、漁業と住まいの両立を図るまちを取り戻す
- 遊子の宝である子どもたちが、遊子で学び、育まれるよう、教育環境を取り戻す
- 一時的に遊子で住めない状況が生じて、みんなで遊子に戻り、暮らしを取り戻す

1-2. 復興の基本目標

大規模災害が発生した際に想定した復興の基本目標等を以下のように定めます。

復興の基本目標	大規模災害が発生した際の 遊子地域の復興まちづくりの方針
まちの復興 海と共に育まれたまちとして、いつまでも続く安全・安心なまちの形成	■にぎわいのある漁業集落としての復興 ・生業とくらしの両立が図られる漁業集落として、復興まちづくりの際には、既存集落の集約等も見据えつつ、維持・発展するまちの復興を図る。 ■海を守り、育てる ・海とともに発展してきたまちの成り立ちを踏まえ、美しい海を守り、育てるまちづくりに取り組む。 ■生活・交流の基盤となる道路・公共交通の再建 ・地域住民の生活や生産活動、来訪者等の移動を支える道路網や航路、公共交通の再建・整備を図る。
住まいの復興 安全・安心な漁村集落として、選ばれる続けるまちの形成	■安全・安心な住まいの場の確保 ・防災集団移転促進事業や漁業集落環境整備事業等の活用により、津波被害を受けることのない安全・安心な住まいの確保を図る。 ・人口減少・高齢化等の動向を踏まえながら、集落の集約等も見据えながら再建を検討する。
くらしの復興 多様な世代が集い、暮らしやすいまちの実現	■子育てしやすいまちとしての復興 ・地域の宝である子どもたちが、この遊子地域ですくすくと成長する場であり続けるため、安全な場所での教育環境の整備を図る。
生業の復興 地域に根付いた漁業の早期再建を図り、地域の活力の維持	■漁業の早期復旧・復興 ・遊子を住まいの場として復興するためには、漁業の継続が重要であり、漁港施設等の早期復旧・復興を図る。 ・浦ごとに多様な漁業が取組まれているが、船着き場等の復旧・復興に当たっては、漁業従事者の動向等も踏まえながら、施設の集約整備等を検討する。 ■遊子のシンボルである段畑の復旧・復興 ・遊子水荷浦の段畑は、地域を代表する資源であり、地域における復興のシンボルとして、早期の復旧・復興を図る。

1-3. 遊子地域の復興まちづくりイメージ

大規模災害により甚大な被害が発生した際に、まちの復興を図るためには、復興の姿等を示す復興まちづくり計画を作成し、各種の復興事業等に取り組むこととなります。

今回、検討した復興まちづくりイメージは、大規模災害による甚大な被害が起きることを想定した上で、どのような復興の姿を描くべきかを、ワークショップ等の機会を通じて、地域住民の皆様といっしょに検討を進めたものです。現段階から復興まちづくり計画の方向性等を検討しておくことで、災害発生後の速やかな検討につながることを期待されます。

なお、次に起きる南海トラフ地震の規模や発生の時期によって、被災地の状況等は異なるとともに、その際の住民意向等は、現段階の想定とは異なることが予想されます。そのため、大規模災害が発生した際には、本検討結果を基本に議論をスタートすることとし、被害の様相や住民意向を踏まえながら柔軟な検討を行うこととなります。

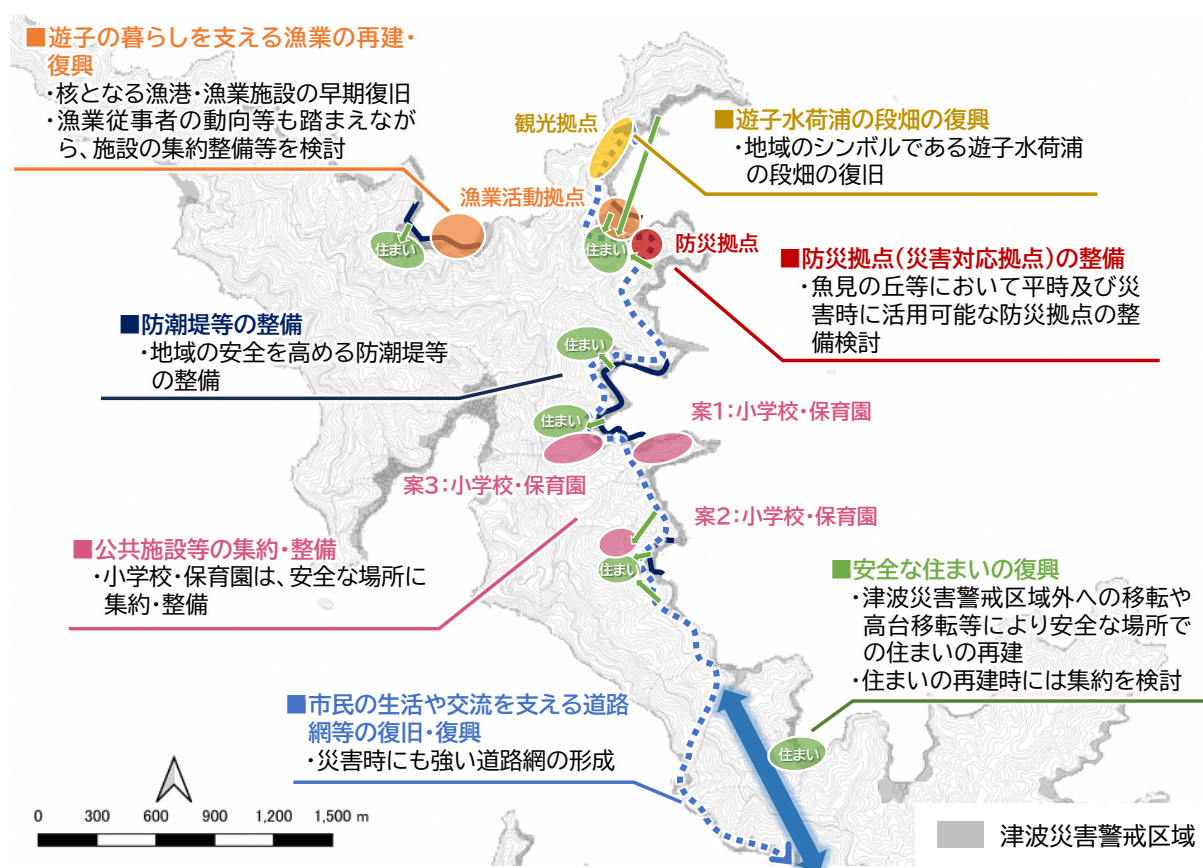


図 遊子地域の復興まちづくりイメージ

(1) 復興まちづくりイメージの実現に向けた基盤整備の方針

■防潮堤等の整備

- ・基本はL1津波対応の防潮堤整備により、安全性の向上
 - ➡遊子水荷浦の段畑においては、魚見の丘や海岸からの眺望等に配慮して、堤防等を整備しないことも検討。ただし、津波災害警戒区域の居住制限等が必要。

■災害危険区域の指定

- ・防災集団移転促進事業等の事業活用を見据え、津波による浸水のおそれがある範囲は、災害危険区域の指定
- ・災害危険区域として指定された区域は、地域の活性化や漁業の振興等に資する土地利用の促進

(2) 復興まちづくりイメージの実現に向けたエリア別の方針

■安全な住まいの復興

- ・津波災害警戒区域外への移転や山裾でのかさ上げ等により、津波被害を受けることのない安全・安心な住まいの確保
- ・人口減少・高齢化等が進む中で、住まいの場の集約を検討
- ・住まいの再建に当たっては、生業である漁業と住まいの場が密接であることに配慮した検討

■公共施設等の集約・整備

- ・遊子小学校・甘崎保育園は、安全な高台にて複合施設としての整備を検討

■防災拠点（災害対応拠点）の整備

- ・魚見の丘周辺等において、指定避難所・応急期の生活の場として活用可能な施設の検討

■遊子の暮らしを支える漁業の再建・復興（津波災害警戒区域内の土地利用を含む）

- ・遊子を住まいの場として維持していくためには、漁業の継続が重要であり、漁港施設等の早期復旧・復興
- ・浦ごとに多様な漁業が取組まれているが、船着き場等の復旧・復興に当たっては、漁業従事者の動向等も踏まえながら、施設の集約整備等を検討

■遊子水荷浦の段畑の復興

- ・遊子水荷浦の段畑は、地域を代表する資源であり、地域における復興のシンボルとして、早期の復旧・復興

■市民の生活や交流を支える道路網等の復旧・復興

- ・道路網が脆弱な状況にあり、県等の関係機関と連携を図りながら、災害に強い道路網の形成
- ・遊子の地域内だけでなく、三浦半島から市中心部への確実なアクセスが可能となる道路ネットワークの形成

2. 時間経過に応じた流れと事前の備え

大規模災害が発生した際には、迅速な避難を行った後に、住家を失った人は、指定避難所での生活や応急仮設住宅等での生活を強いられることとなります。自宅の再建やまちの復興までは、長期間を要する場合があります、それぞれの段階での生活の場を想定しておくことが重要です。

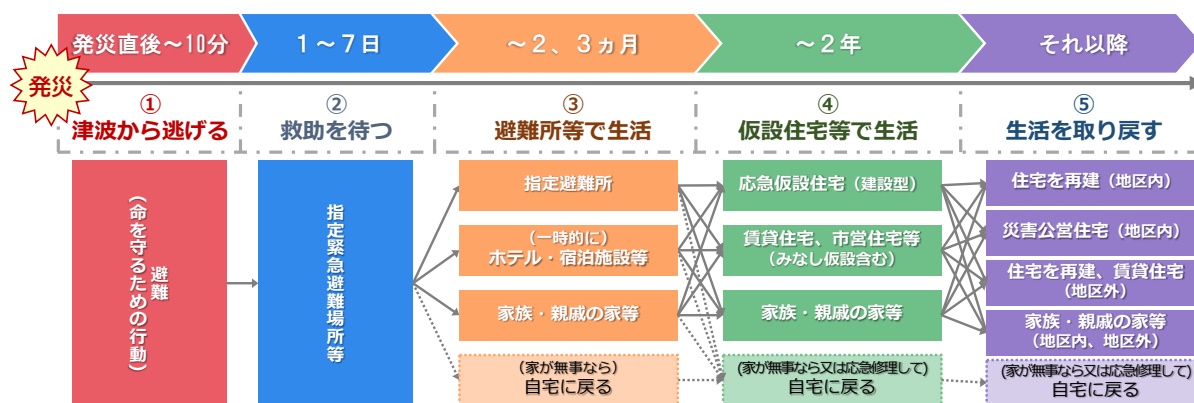


図 大規模災害発生後の生活の流れの一例

大規模災害が発生したとしても、「復興まちづくりの姿」を実現し、地域の維持・発展を図るため、「大規模災害から生活再建までの流れ」として、段階ごとの「想定される行動や取組」と「事前の備え」について整理します。

2-1. 災害発生から避難生活

大規模災害の発生から避難生活までの時間経過に応じて、住民の皆様がとるべき行動を整理するとともに、行動に応じた「事前の備え」について整理を行います。

想定される行動や取組

事前の備え

①津波から逃げる

■揺れから命を守る

- ・大規模地震が発生した際には、命を守るために身の安全の確保

■速やかな避難

- ・揺れがおさまったら指定緊急避難場所等へ速やかな避難

■家屋等の耐震化（主として、住民・地域）

- ・揺れから命を守るとともに、建物倒壊等による避難の支障とならないように、家屋等の耐震化
- ・地震の揺れから命を守るための耐震シェルター等の設置促進

■家具類の転倒等の対策（主として、住民・地域）

- ・地震による家具の転倒・落下・移動を防ぐため家具類の固定

■地震火災への備え（主として、住民・地域）

- ・空家等の除却
- ・地震時の電気火災の発生防止に向け感震ブレーカーの設置促進

■避難場所・避難経路の整備

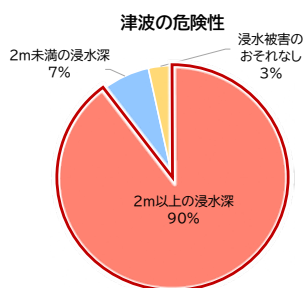
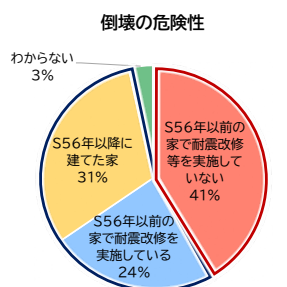
（主として、住民・地域、市）

- ・新たな避難場所の確保
- ・舗装や手すり、照明設備等の整備
- ・避難路沿いのブロック塀等の除却・建て替え
- ・橋梁の耐震化の推進

■避難訓練等の実施（主として、住民・地域）

- ・避難訓練等への積極的な参加促進
- ・指定緊急避難場所や避難経路の事前確認

発災直後～10分



地域WS参加者の災害リスク

1
～
7
日

想定される行動や取組

②救助を待つ

■指定緊急避難場所等での滞在

- ・津波が収束し、浸水被害がおさまり、安全な移動が可能となるまで、又は、救援・救助が来るまでの期間、指定緊急避難場所等での一時的な滞在

事前の備え

■備蓄の確保（主として、住民・地域、市）

- ・指定緊急避難場所での一時的な滞在に向け、主要な避難場所への備蓄倉庫の整備と計画的な備蓄、適切な管理
- ・防災倉庫へ個人の所有物を保管する等のルールづくり

■非常持出品等の準備（主として、住民・地域）

- ・住民一人ひとりが非常持出品等の準備

■水の確保（主として、住民・地域）

- ・遊子小学校に配備した浄水器等を活用した水の確保に向け、水源地等の確認

想定される行動や取組

③避難所等で生活

■指定避難所での生活

- ・地域外の指定避難所等での生活

事前の備え

■地域外の避難所等での生活に関する理解

（主として、住民・地域、市）

- ・住民一人ひとりが地域外の避難所生活を強いられる可能性があることへの理解

■指定避難所等として活用可能な施設整備の検討

（主として、住民・地域、市）

- ・魚見の丘周辺等における指定避難所・応急期の生活の場として活用可能な施設の実現に向けた検討（東京大学の提案の実現）

■早期の道路啓開に向けた地区での取組

（主として、住民・地域）

- ・地元の建設会社の存続を図るとともに、事前に建設機械や資機材を高台等に保管

2,
3
ヵ月（～半年）

2-2. 応急期のまちづくり

(1) 基本的な考え方

避難生活・応急期・復興期における住まいの場に関して、地域WS参加者の意向をみると、応急期は、地域内で生活することは難しいという認識から、地域外を選択する傾向が高くなっています。

遊子地域は、急峻な地形条件等のため、応急仮設住宅の建設候補地は限られており、地域外での応急期の生活を見据えた対策が重要です。

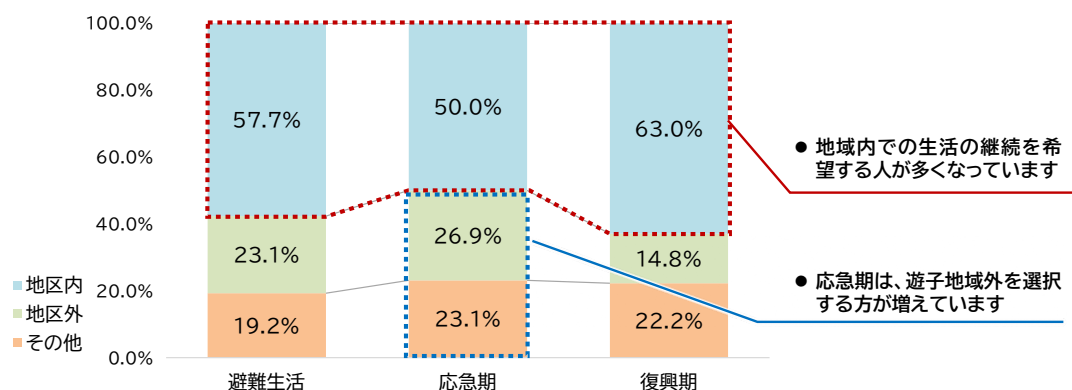


図 地域WS参加者の避難生活から復興期までの住まいの場に関する意向

(2) 想定される流れと事前の備え

想定される行動や取組

事前の備え

④仮設住宅等で生活

■応急仮設住宅（建設型応急住宅）への入居

- ・地域コミュニティ等に配慮しながら応急仮設住宅へ入居

■応急仮設住宅（建設型応急住宅）以外での生活

- ・賃貸型応急住宅等への入居
- ・地域外での生活の際は、地域との連絡体制の構築

■復興まちづくりの方針検討

- ・復興まちづくりの方針検討のための議論等
- ・復興まちづくりの方針が決まるまでは、建築物等の建築を制限

■応急期の生活の場等として活用可能な施設整備の検討

（主として、住民・地域、市）

- ・魚見の丘周辺等における避難生活・応急期の生活の場として活用可能な施設の実現に向けた検討（東京大学の提案の実現）

■他地域での応急期の生活に関する事前の理解

（主として、住民・地域、市）

- ・応急期は、他地域で生活せざるを得ない状況になることを地域住民が理解
- ・応急期の生活を支える移動手段の確保

■建設型応急住宅の建設候補地の確保

（主として、住民・地域、市）

- ・市有地以外の建設型応急住宅の建設候補地の確保
- ・土地所有者等との事前調整

2年（～5年）

(3) 応急期のまちづくり

南海トラフ巨大地震の発生により、甚大な被害が生じた際には、地域内での再建を目指すためにも、一時的に地域外での生活を見据えます。

①地域内での応急仮設住宅の確保に向けた検討

地域WS等を通じて、応急仮設住宅の建設候補地等に関する意見をいただきましたが、面積が限られていたり、造成等が必要な箇所となっています（下図参照）。

引き続き、民有地の活用も含めて、応急仮設住宅の建設候補地の確保に向けた様々な検討を行う必要があります。

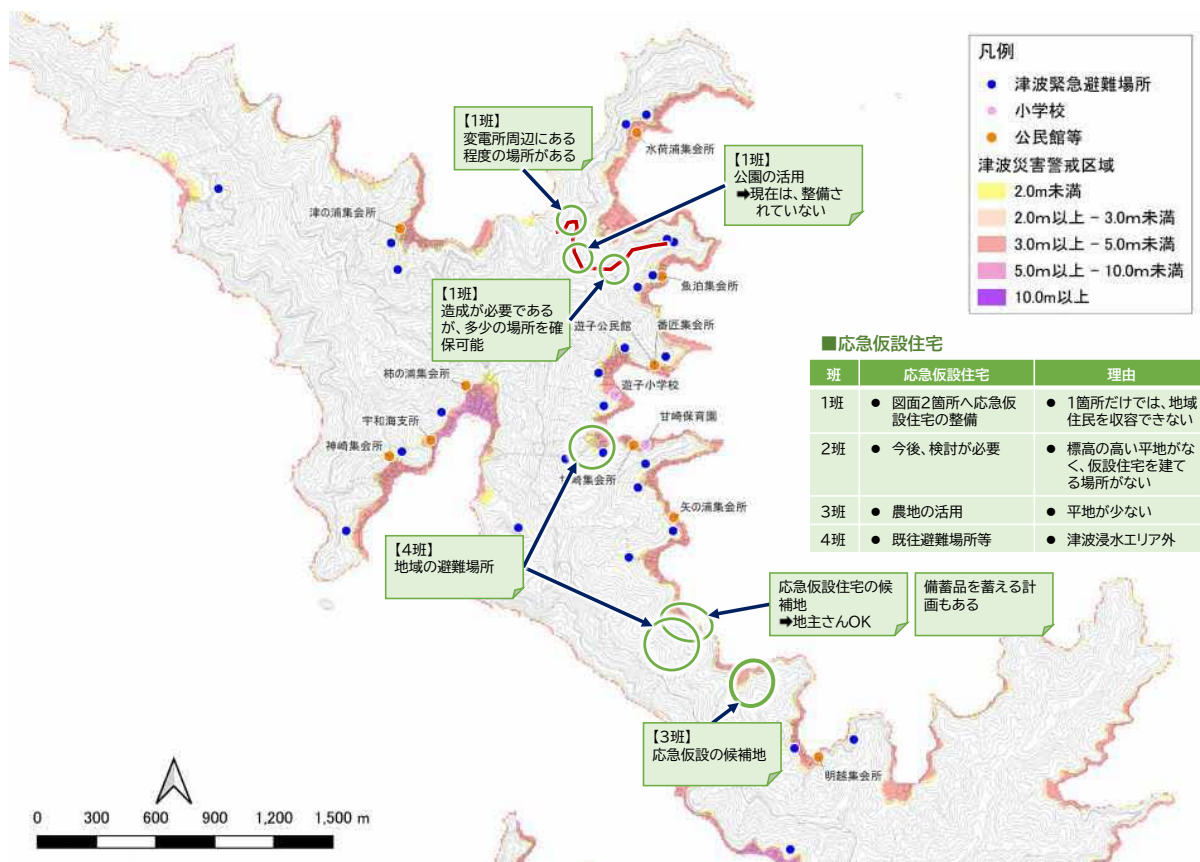


図 地域WS等においてあげられた応急仮設住宅の建設候補地

②生活・活動拠点の整備検討

魚見の丘周辺等における指定避難所・応急期の生活の場として活用可能な施設の実現に向けた検討を進めます。

この施設の整備に当たっては、平時から活用可能な施設等の移転も検討し、地域の安全・安心に寄与する拠点の形成を目指します。

③安全な地域での応急期の生活

地域内での安全な場所での応急仮設住宅の確保は難しいことから、地域外の安全な場所での応急仮設住宅の確保に向けた検討も進めます。その際は、地域のコミュニティ等に配慮して、まともりのある仮設住宅の確保を目指します。

④応急期の生活を支える交通の確保

他地域での応急仮設住宅等での生活になった際を見据え、国や県等と連携を図りながら、道路・航路啓開計画や移動手段の確保に向けた備え等の検討を進めます。

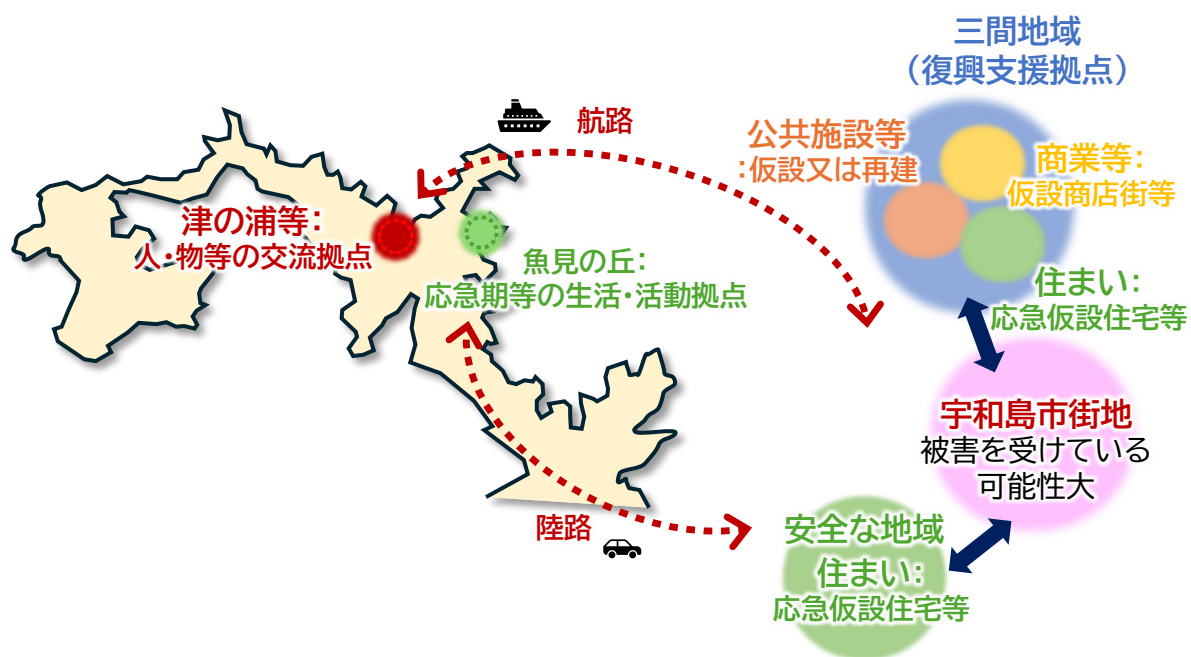


図 遊子地域の応急期のまちづくりイメージ

参考：建設型応急仮設住宅の必要面積の目安

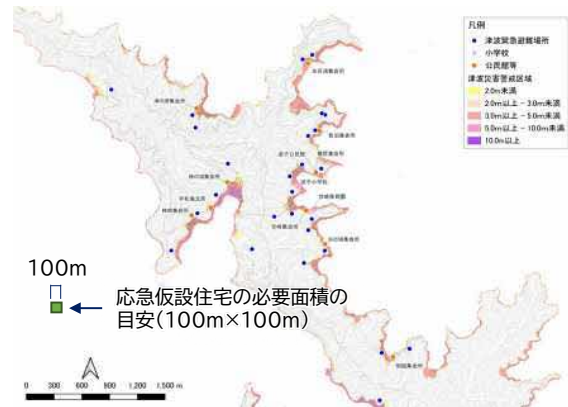
遊子地域における応急仮設住宅の確保に向けた検討の参考として、建設候補地の必要面積の目安を想定します。

なお、想定しうる最大規模の被害を前提に検討したものであること、応急仮設住宅の供与の対象者は、「住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができないもの」といった条件があることから、あくまでも参考値として示すものです。

■甚大な被害が発生する可能性のある世帯数 ⇒ 約 220 世帯

津波により甚大な被害を受けるのは、浸水深 2 m 以上に含まれる建物比率から、約 210 世帯（右図参照）。揺れや火災等による全壊等の建物被害（4 割程度と想定^{※1}）も含めると、約 220 世帯が住家を失う可能性。

※1：地域WSの結果（S56 年以前の家屋で未耐震：41%）から設定



■建設型応急仮設住宅に入居する世帯数 ⇒ 約 110 世帯

地域WSにおける応急期の住まいの場として「地区内」を希望する意向を踏まえ 5 割程度^{※2}と想定。

$$220 \text{ 世帯} \times 5 \text{ 割} = 110 \text{ 世帯}$$

※2：地域WSの結果（応急期の生活の場として「地区内」で住むことを希望する意向は 50%）から設定。なお、東日本大震災の際には住家被害の約 3 割。

■応急仮設住宅（建設型）の必要面積の目安 ⇒ 約 1.1ha

建設型の応急仮設住宅ですべてを確保とした場合、1 戸当たり床面積は 29.7 m²（9 坪）が標準であり、敷地面積を 1 戸当たり 100 m²を目安とする。

$$110 \text{ 世帯} \times 100 \text{ m}^2 = 1.1 \text{ ha}$$

2-3. 復興まちづくり

(1) 基本的な考え方

遊子地域での生活を取り戻し、住み続けて良かった、ここで再建をして良かったと思えるまちの実現を図るため、遊子の魅力を維持・創出する復興まちづくりを目指します。

(2) 想定される流れと事前の備え

想定される行動や取組	事前の備え
それ以降 ⑤生活を取り戻す ■遊子地域での安全な住まいの確保 ・防災集団移転促進事業や漁業集落環境整備事業等の活用により、安全・安心な住まいの確保 ■漁業の早期復旧・復興 ・遊子を住まいの場としていくためには、漁業の継続が重要であり、漁港施設等の早期復旧・復興 ■遊子小学校等の復旧・復興 ・地域の宝である子どもたちが、この遊子地域ですくすくと成長する場であり続けるため、安全な場所での遊子小学校・甘崎保育園の復旧・復興 ■遊子のシンボルである段畑の復旧・復興 ・地域のシンボルである遊子水荷浦の段畑の復旧 ■災害に強いまちづくり ・L1津波対応の防潮堤の整備等により、災害に強いまちづくり	■安全な住まいの確保に向けた事前検討 (主として、住民・地域、市) ・安全な住まいとなる高台の造成候補地等の事前検討 ■漁業の早期復旧・復興に向けた取組 (主として、住民・地域、市) ・漁協・漁業者等の関係者による、船着き場等の復旧・復興方法の事前検討 ・関係機関との連携のもと漁業施設の早期再建に向けた備え ・漁船保険への加入などによる個々の備え ■教育の継続・再開に向けた備え (主として、市) ・避難所生活期から応急期等における教育の継続・再開に向けた事前検討（他校での受入ルール等の事前検討） ・遊子小学校・甘崎保育園の再建場所の事前検討 ■遊子水荷浦の段畑の再建に向けた備え (主として、住民・地域、市) ・遊子の魅力発信による遊子のファンづくり ・資材の確保、石積みの技術等の継承 ■災害に強い道路網の形成（主として、市） ・三浦半島全体のアクセス向上に向けた道路・トンネル等の整備検討

3. 復興まちづくりの具体化に向けた検討の一例

(1) 復興まちづくりの断面イメージ

地域住民の命を守ることを前提とした復興まちづくりのイメージを示します。

- ・防潮堤の整備とあわせて、堤外地には漁業関連施設等の復旧・整備を行います。
- ・限られた平地部であり、山裾の造成等により、安全な住まいの場を確保します。
- ・移転元地（現在の住まいの場等）は、災害危険区域の指定等により、産業施設や公園・緑地等として活用します。

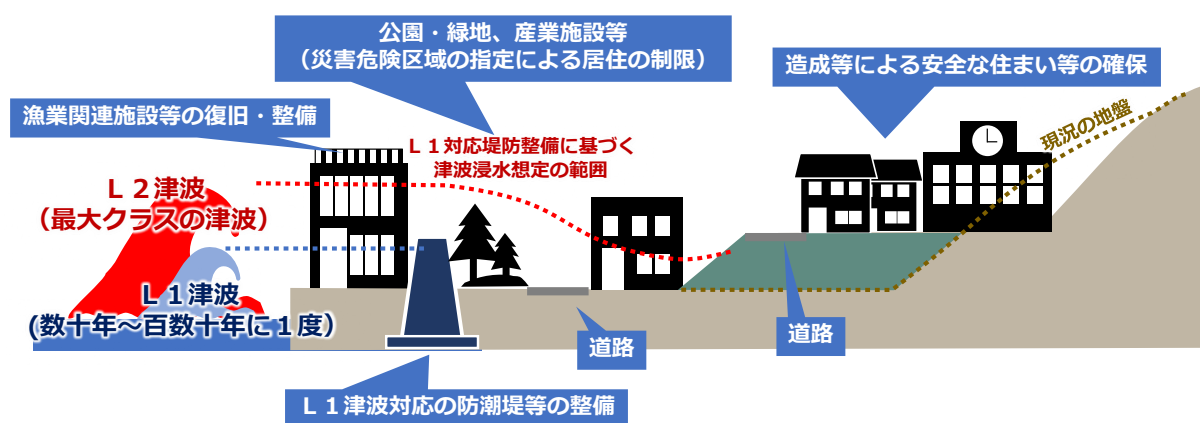
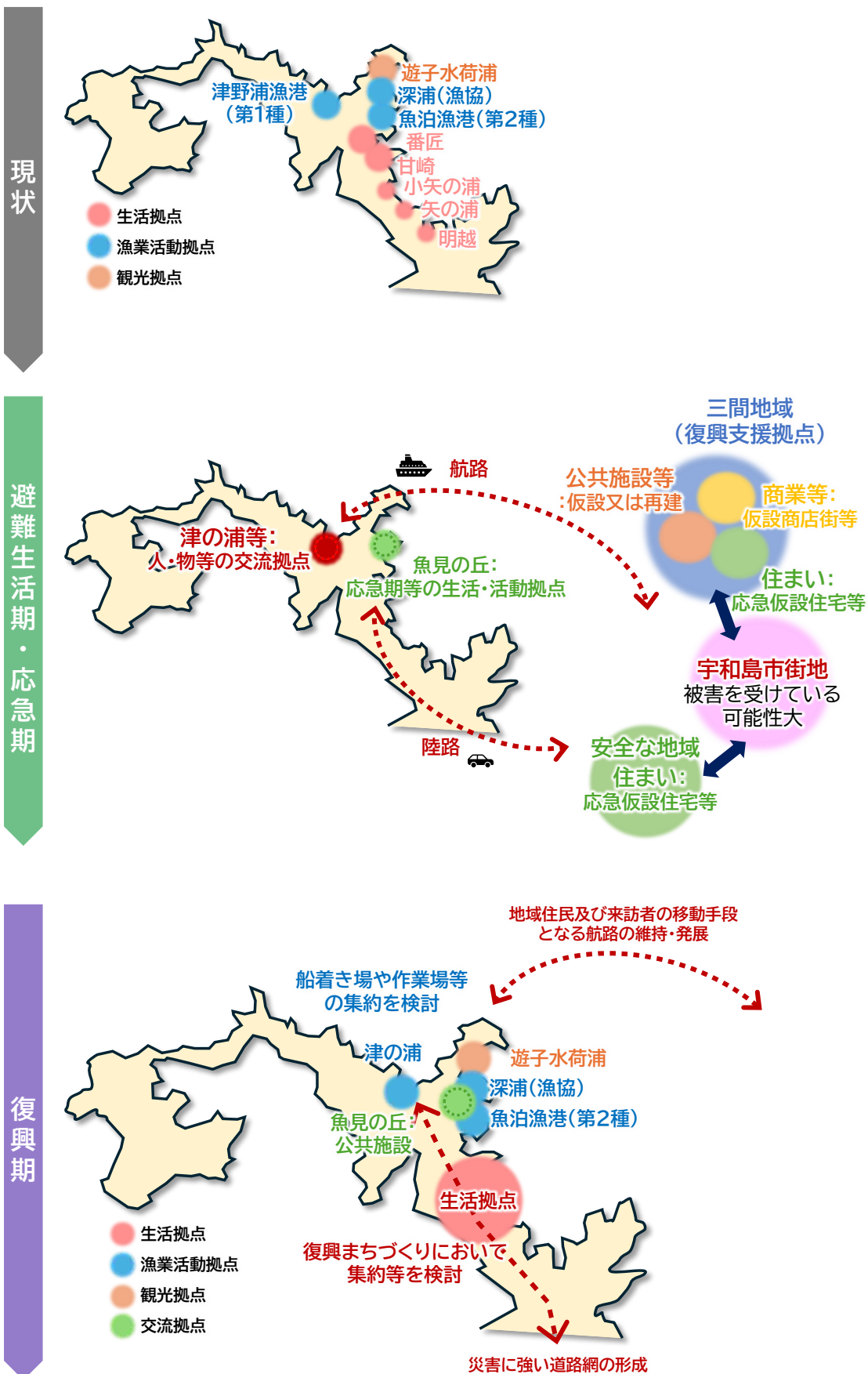


図 復興まちづくりの断面イメージ

(2) 災害発生から復興までのイメージ

現状のまちから、避難生活期・応急期と復興期のまちのイメージを示します。



参考：復興まちづくりの規模と造成計画の一例

大規模な災害が発生したとしても、遊子地域の住民が、この遊子地域で住み続けることができるまちづくりの実現が重要です。その備えとして、復興まちづくりの概略規模を検討するとともに、住まいの場等の確保に向けた造成計画の一例を示します。

①復興まちづくりの規模の検討

想定しうる最大規模の被害を前提に、復興まちづくりに必要な規模を検討します。あくまでも参考値とするものです。

■甚大な被害が発生する可能性のある世帯数 ⇒ 約 210 世帯

津波により甚大な被害を受ける世帯数は、浸水深 2 m 以上に含まれる建物比率から、概ね 210 世帯^{※1}。

※1：「第2章 2. (3) 住家への甚大な被害」の結果を参照。なお、応急期と異なり、揺れによる倒壊等は現地再建として対象外。

■住まいの復興を行う世帯数 ⇒ 約 130 世帯

地域WSにおける再建の住まいの場として「地区内」を希望する意向を踏まえ 63%^{※2}で検討。

$$210 \text{ 世帯} \times 63\% = \text{約 } 132 \text{ 世帯}$$

※2：地域WSの結果（応急期の生活の場として「地区内」で住み続けたいを希望する意向は 63%）から設定。

■復興まちづくりの必要面積の目安 ⇒ 約 4.4ha～8.7ha

1 世帯当たり面積は、防災集団移転促進事業における補助対象面積の上限である 660 m²/戸（住宅に係る敷地面積は 330 m²/戸）を目安とする。

$$132 \text{ 世帯} \times 330 \text{ m}^2 \sim 660 \text{ m}^2 = \text{約 } 4.4\text{ha} \sim 8.7\text{ha}$$

なお、現在の人口減少傾向が進めば、令和 17 年には約 62%として最大 5.4ha、令和 27 年には約 37%として最大 3.2ha となる。

※人口の増減率からの数値であり参考値。

②造成計画の一例

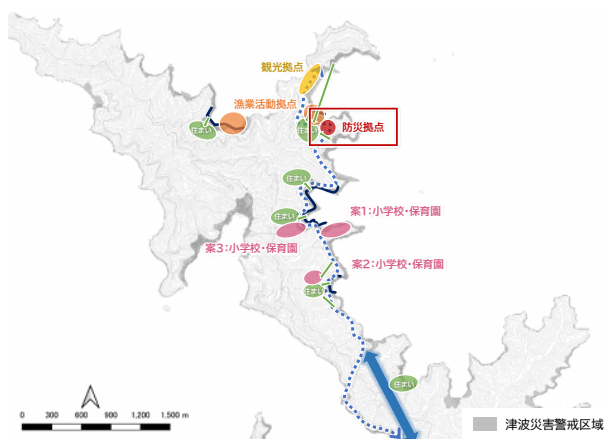
大規模災害の発生後、安全な高台への住まいや公共施設等の移転を行う際の造成計画の一例を示します。

なお、実際の造成規模や造成高さは、復興まちづくりの規模や津波対策を踏まえた津波シミュレーション結果等で決まることから、あくまでも参考として検討したものです。

【潮見の丘周辺での造成計画】

(概要)

- ・魚見の丘周辺での地域防災拠点等の整備箇所として造成地を検討
- ・東京大学の提案を踏まえつつ、ある程度の規模の確保のために、南側の山を造成する案として作成
- ・概ね0.5haの造成面積を確保



※あくまでも、大規模災害が発生し、壊滅的な被害を受けた場合の復興まちづくりにおけるかさ上げ・造成のイメージとして作成したものです。被害の様相や地域住民の意向を踏まえて、検討することとなります。

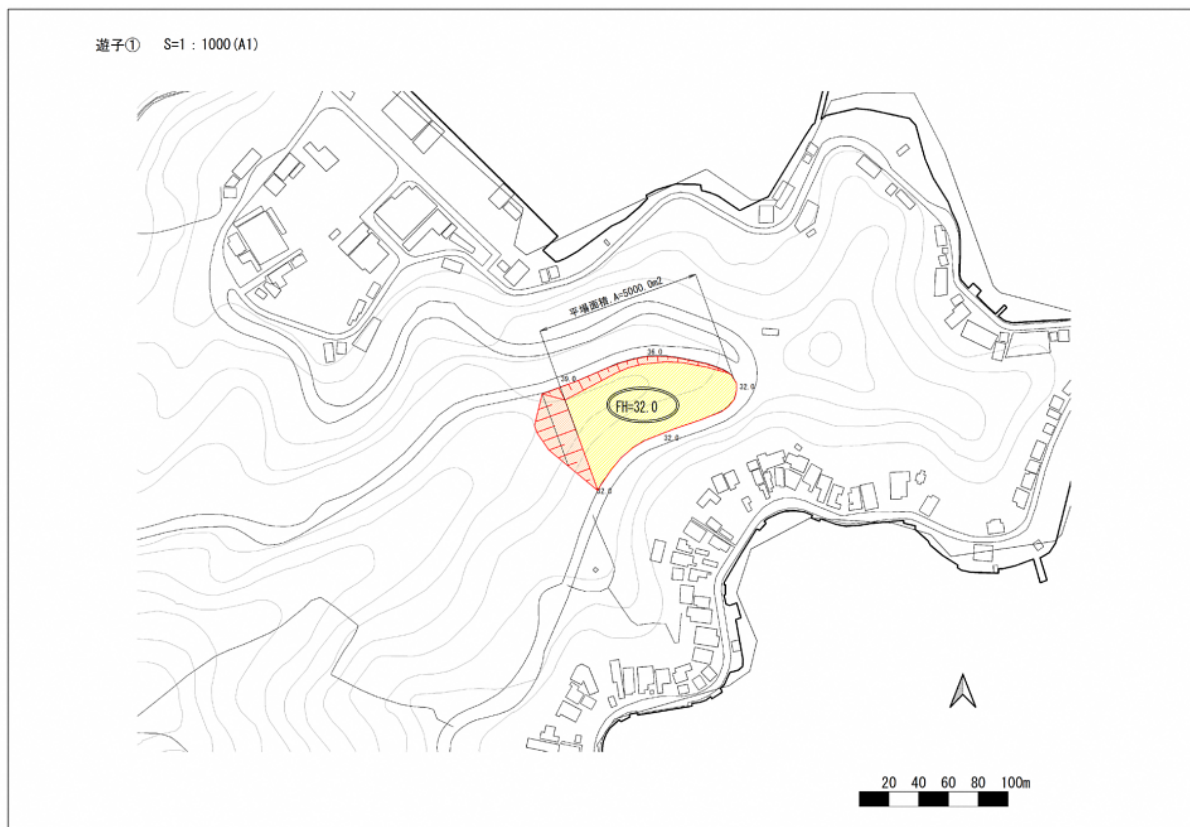
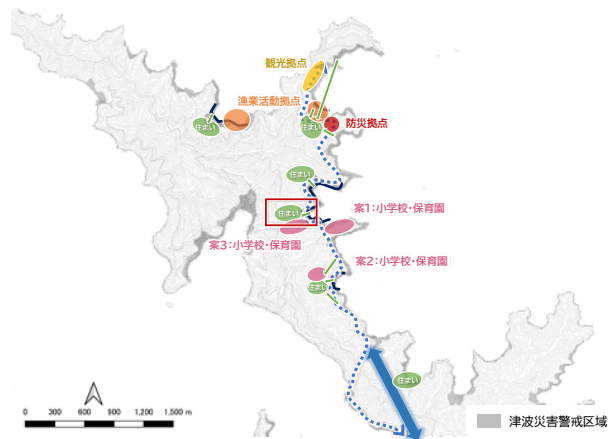


図 魚見の丘周辺における造成計画の一例

【甘崎周辺での造成計画】

(概要)

- 甘崎周辺にて、安全な高さでの造成地の事例として作成
- 安全な高さでの造成地として、遊子小学校や甘崎保育園の移転先、又は、住まいの場の再建場所の候補となる
- 概ね 2.3ha の造成面積を確保



※あくまでも、大規模災害が発生し、壊滅的な被害を受けた場合の復興まちづくりにおけるかさ上げ・造成のイメージとして作成したものです。被害の様相や地域住民の意向を踏まえて、検討することとなります。

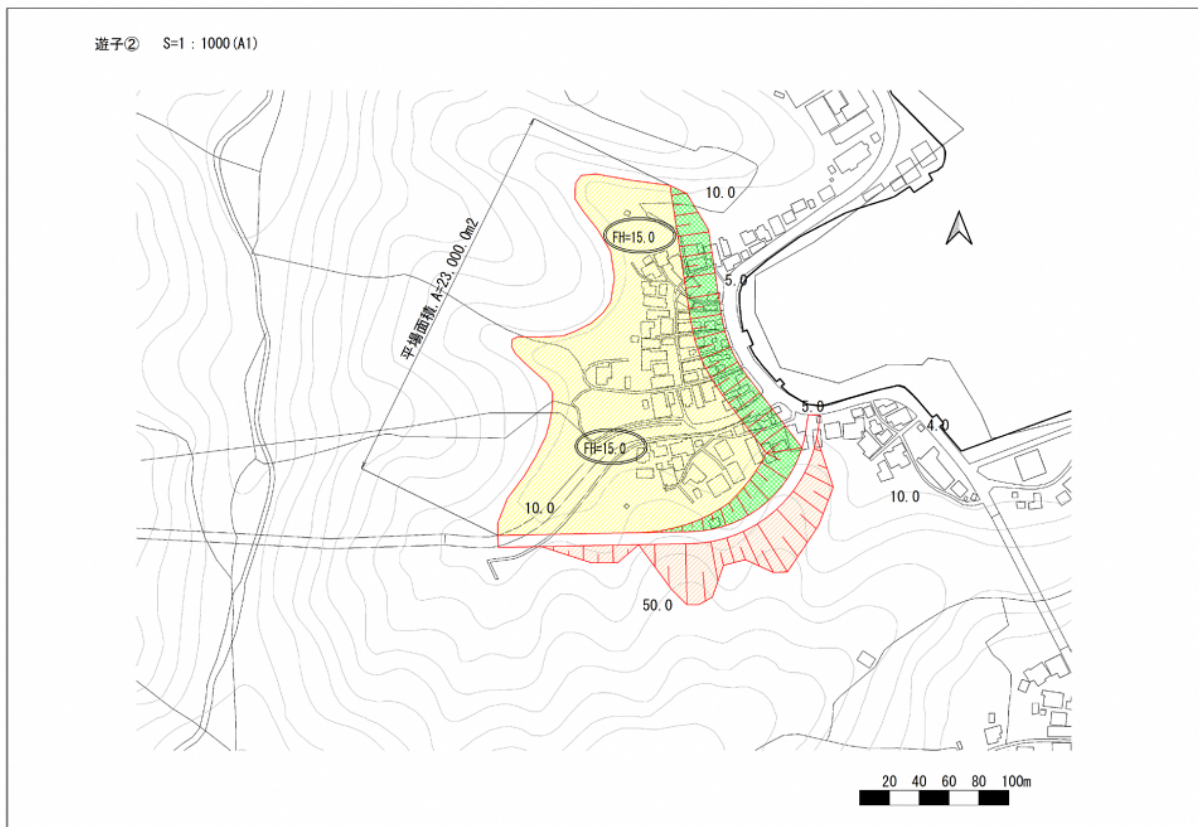


図 甘崎周辺における造成計画の一例

第4章 遊子地域の復興事前準備

1. 復興事前準備の位置付け

復興事前準備とは、「起こりうる被害を想定し、被害からの復興を準備する。」ことであり、災害が起きるその時まで、着実に進めていく必要があります。

そのため、大規模災害からの復興まちづくりを踏まえつつ、今、現在のまちづくりにも資する取組として、「第3章 2. 時間経過に応じた流れと事前の備え」で整理した「事前の備え」について、地域住民や関係機関等との協働のもと計画的に取組みます。

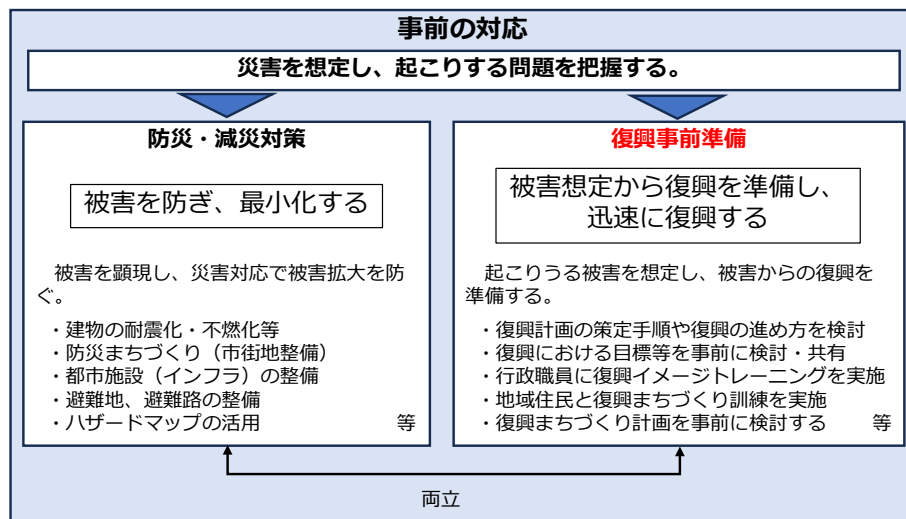


図 復興事前準備の位置付け

参照：事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン（国土交通省 2023 年 7 月）

2. 遊子地域の復興事前準備の重点施策

復興事前準備の取組のうち、

- 地域ワークショップ等で住民の関心が高かった取組
- 地域の特性に適した取組や他地域の参考になる取組
- 地域住民の命を守り、命をつなぐことに効果的な取組
- 現在のまちづくりに貢献できる取組

等の観点から、遊子地域の復興事前準備における重点施策を整理します。

(1) 指定避難所や応急仮設住宅として活用可能な施設整備の検討 【主に、避難所生活期、応急期】

- ・地区内に津波災害時の避難所がないことから、魚見の丘等における避難所生活期・応急期の生活の場として活用可能な施設の実現に向けた検討を進めます（東京大学からの提案参照）。

参考：東京大学からの提案

(概要)

- ・平時はキャンプ場や公民館として、災害時には地域防災拠点となる施設の整備
- ・災害時には、公民館、テント、車中泊を活用し、避難所となる
- ・地域防災拠点と機能に親和性のあるキャンプ場を設け、平時から観光客の受け入れ場所として活用
- ・平時において住民に活発に利用されている公民館を移転することで、住民の平時利用を促し、魚見の丘を馴染みのある場所にする



図 東京大学復興デザインスタジオからの提案（抜粋）

(地域WSにおける住民意見)

- ◆ 計画地は風が強い
- ◆ 広さが足りないのでは
- ◆ 漁業の支所的機能なども魚見の丘周辺に移転できないか
- ◆ 継続した運営ができるか

(2) 生業と住まいの両立した漁業集落の復興方針の理解 【主に、復興期】

- ・遊子地域では、生活と生業が一体となっている世帯が多く、早期に生業の復旧・復興を図る必要があります。
- ・現在は、家から船・作業場等が近接していますが、大規模災害後の復興では、安全な場所で住まいを確保することで移動距離の延長等が生じます。
- ・漁業と住まいの再建に当たっては、空間的な分離が大きくなる可能性があることを踏まえ、担い手の確保や再建方法を検討する必要があることの理解を促します。

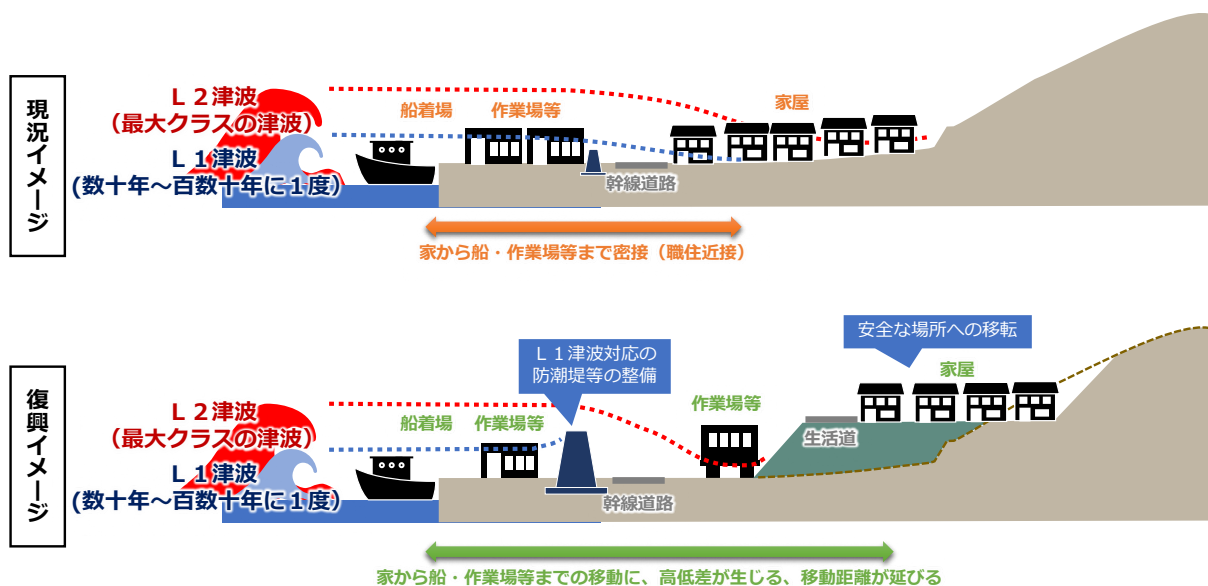


図 漁業集落の復興における生活の変化イメージ

(3) 子どもたちの学びの場の維持、再建 【主に、避難所生活期、応急期、復興期】

- ・避難所生活期から応急期、復興期にかけて、遊子子どもたちの学びの機会を継続させるため、一時的に他の小学校や保育園等で受け入れるためのルールづくりに取り組みます。
- ・小学校の再編の動向や施設の耐用年数等も踏まえながら、子どもたちの命を守るためにも、事前の高台移転等の調査・研究を行います。
- ・甘崎保育園や遊子小学校は、地域子どもたちを育む場として重要な施設であり、被災したとしても、速やかに復旧・復興を図るため、安全な高台等への移転候補地を検討します。

(4) 応急期における他地域での生活に向けた備え 【主に、避難所生活期、応急期】

- ・遊子地域では、避難所生活期や応急期において、活用可能な施設や土地が不足していることから、一時的に安全な他地域での生活を強いられる可能性が高くなります。そのような事態が生じることについて、住民一人ひとりに、理解を促していきます。
- ・また、市全体で、他地域での避難所生活期や応急期の生活の場の事前検討に取り組むとともに、避難所生活期や応急期における安全な場所と遊子地域を結ぶ公共交通などの移動手段の確保について、事前に検討を行います。

(5) 遊子水荷浦の段畑の復興 【主に、復興期】

- ・遊子水荷浦の段畑は、大規模災害が発生した際には、担い手不足や復旧に係る資材・職人等の不足が生じるものと想定されます。
- ・被災したとしても、遊子地域のシンボルとしての復旧・復興を図るため、平時からの来訪者の増加や魅力の発信等に努めるとともに、災害発生時への備えとして資材や人材の確保等に努めます。

参考資料

■地域ワークショップの開催状況

地域住民との協働による計画策定として、以下に示す地域WS等を行いながら検討を進めました。

	主なテーマ	参加者数
第1回 遊子地域 WS R6.6.2	■大規模災害からの復興を考える 【説 明】 ①想定される南海トラフ巨大地震の被害、地域の状況 ②避難期、応急・復旧期、復興期の時間経過に応じた住まいの場 【ワーク】 ①避難から応急・復旧、復興の段階ごとの住まいの場を考える ②それぞれの段階における課題や対策を考える	27 人
第2回 遊子地域 WS R6.8.4	■復興まちづくりの安全な住まいの場を考える 【説 明】 ①東日本大震災の復興まちづくり（主に、住まい）の事例（防災集団移転促進事業や土地区画整理事業、災害危険区域の指定等） ②遊子地域の事前復興まちづくりの基本方針（案） ③遊子地域の事前復興まちづくりに向けた東京大学からの提案 【ワーク】 ①地域で生活再建する（住み続ける）ための条件を考える ②地域の復興における安全な住まいの場を考える（それぞれの地域特性等に応じた住まいの確保の方策）	19 人
第3回 遊子地域 WS R6.10.20	■地域の宝を守るための復興まちづくりを考える 【説 明】 ①これまでの結果をとりまとめた事前復興まちづくり計画（素案） 【ワーク】 ①安全な住まいと地域の宝を守るための復興まちづくりを考える ②事前に実施すべき事項や自分・地域ができることを考える	23 人



図 地域WSの開催状況



第1回 遊子地域ワークショップを開催しました

令和6(2024)年6月2日(日)に第1回 遊子地域ワークショップを開催しました。当日は、27名の方にご参加いただき、遊子地域の復興まちづくりに関して様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「ご自宅の危険性を確認しよう」、「避難生活から復興までの住まいの場を想像してみよう」をテーマに、4班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。



避難生活から復興までの住まいの場を想像してみよう

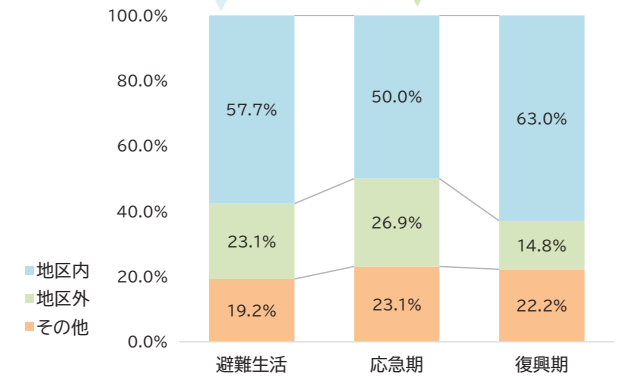
避難生活、応急期、復興期のそれぞれの段階での住まいの場について話し合いました。

避難生活および応急期では、地区内を希望する方が多くなっていますが、地区内に津波災害時の指定避難所が指定されていないこと、考えられる応急仮設住宅候補地は津波災害警戒区域に位置していることから「地区外を選択せざるを得ないのでは」といった意見が多くみられました。

復興期では、ふるさどである遊子での再建を希望する方が多くなっています。しかしながら、インフラや生業等に関する不安や問題点が多く挙げられました。

地域内での生活の継続を希望する人が多くなっています

応急期は、遊子地域外を選択する方が増えています



お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

■避難生活期



発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2、3ヵ月：避難所等で生活

～2年：仮設住宅等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	生活をおくる場所	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
避難生活	地区内の施設 候補施設 ■遊子小学校	生まれ育った場所 住み慣れている なるべく地元に近い 長く住んでいる ふるさと 遊子小学校(被害がなければ) 自宅 自宅の近く	家・土地がなくなる 逃げても戻りできない 施設がない 車で逃げたい場所がない 避難所の不足 食料が足りるの心配 トイレの確保 水、食料がない ガソリンの確保 備蓄品の不足 ライフラインの確保 救助が来るのか 斜面崩壊で移動できない 電気が届いているのか ライフラインの寸断	施設をつくる 船が残れば大丈夫(船で生活) 車を停められる場所の確保 避難所の整備 備蓄の充実 高台に発電機、浄水器などの整備 高台に魚、果物、野菜の保管場所の確保 備蓄品の確保 広い道路の整備 強靱な道の整備
	地区外の施設 具体的に ■宇和島市内	施設がないから仕方ない 地域外 地域内に避難所がないので現実的な選択をせざるを得ない	道路が寸断しないかどうか 地区外に出られない 道路被害状況 地区外へ出る手段の確保 連絡手段の確保 移動手段の確保 お金 支援	避難所や備蓄小屋の新設 避難場所の確保 宇和島中学校(跡地)にヘリコプターが降りる(市内からの連絡を待つ)
	家族・親せきの家など 具体的に ■宇和島市街地 ■松山市	地区外の親戚 子どもの家 実家 家族・親せきの家	市内までの道が使えるの心配 前の地震でひび割れ(あてにできない) 道路被害状況 衣食住の確保 水(上水、下水) 衣食住の確保	広い道路の整備 強靱な道の整備
	その他 具体的に ■車内	パーソナルスペースが確保できる 比較的安全な場所に移動できる プライバシーの確保	車が無事か心配 トイレの確保	車用トイレの備蓄 モバイルバッテリーの準備 備蓄品の充実

■応急期



発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2、3ヵ月：避難所等で生活

～2年：仮設住宅等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	生活をおくる場所	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
応急期	地区内の応急仮設候補地：	家が近い 遊子にいたい、希望は、避難生活と同じだが、実現可能か不安 遊子を望むが難しい	地区内に安全な土地がない	
	地区外の応急仮設 具体的に ■親せき・知り合い ■宇和島市街地	選ばざるを得ない どこでも良い 地区外 出来る限り遊子の近く 親戚が多く住んでいる 番城小学校 実家の母が高齢になるので実家に近い場所 家族・親せきの家	現在の勤務地(遊子)まで遠い 候補地があるかどうか？ 税金等の免除 市からの支援	勤務の変更 働き方
	その他 具体的に： ■親せき・知り合い ■松山市	親せき(子ども)の家 親せきの家	市外でも、手続き等の行政サポートがあるのか心配 遊子小学校に通う小学生は、他校への通学が想定される(全体での集団生活) 子どもたちの学習の場の確保 学校の場所の選定 保護者・児童の同意方法 教育の継続	他校での受け入れに向けた事前の話し合い、対応方法の検討

■復興期



発災直後～10分：津波から逃げる

1～7日：救助を待つ

～2、3ヵ月：避難所等で生活

～2年：仮設住宅等で生活

それ以降：生活を取り戻す

	生活をおくる場所	選んだ理由	心配なこと	心配事の解決に向けて必要なこと
復興期	地区内(近隣含む)	長く住んでいる 住み慣れている 生まれ育った場所 自宅の近く なるべく地元に住みたい ふるさと 真珠のいかにがバラバラにならないか心配なので遊子に残りたい 地元産業	ライフラインの復旧状況 上・下水道が復旧しているか 道路が復旧しているか ガス インフラの復旧 仕事が続けられるか 地区内に土地がない 使える土地が残っているか 建替費用 修繕費用 土地 費用負担 学校が存続することが重要 児童の減少が想定される 地盤沈降等によって、同じ場所への再建が困難では 学校の再建	インフラ整備(土地や道、電気等) 強靱なインフラ整備 高台の整備 魚見の丘周辺の場所に高台整備 普通学で使っていた道(けもの道)を広げて整備する 高台へのアクセス道路の確保 津の浦の標高の高い場所付近の道あたりを広げて高台とする 安全な高台の整備
	市内(地区外) 具体的に ■宇和島市街地	市内の実家 家族がいるため 家族・親せきの家 仕事場に近い 自宅に近い 遊子に近い場所 家族がいるから物資が届きやすい・確保しやすい 病院・治療を受けやすい 生活環境の確保	家が古いので倒壊しているかもしれない 建て直すための費用が必要 養殖を継続できるのか 仕事ができるかどうか 自身の年齢 自分の仕事ができなくなる 仕事への懸念 地区外に住みたいが住む場所がない	補助金の必要性 支援 復興に要する時間 復興までの時間
	市外、その他 具体的に ■愛南町 ■松山市	家がある 家族の近くに行く 子どもが住んでいる 家族・親せきの家 どこでも良い	今の仕事ができない 年齢の問題	お金

宇和島市 事前復興まちづくり計画
第2回 遊子地域ワークショップだより



第2回 遊子地域ワークショップを開催しました

令和6(2024)年8月4日(日)に第2回 遊子地域ワークショップを開催しました。当日は、19名の方にご参加いただき、遊子地域の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「地域で生活再建する(住み続ける)ための条件」、「地域の復興における安全な住まいの場」をテーマに、4班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ

各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



東京大学復興デザインスタジオ
さんより発表いただきました

发表

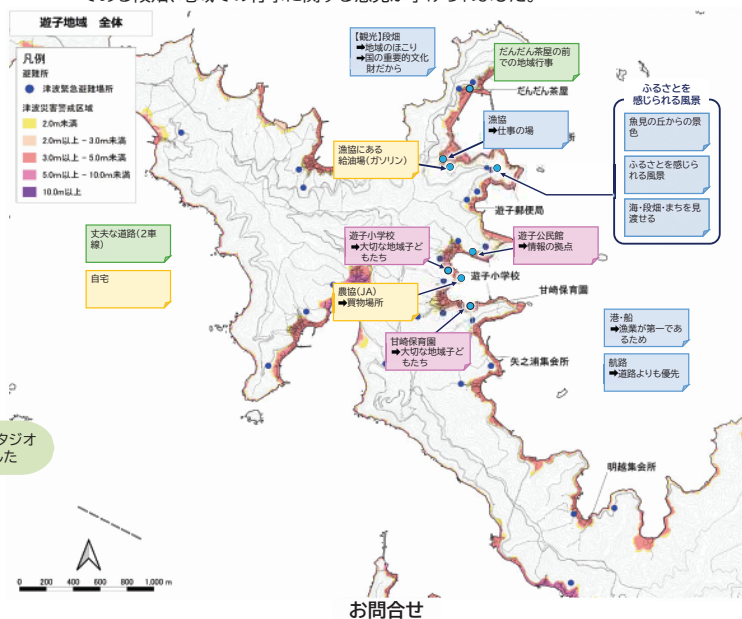
検討した内容について、それぞれ発表していただきました。



地域で守るべきもの・被災したとしても取り戻すべきもの

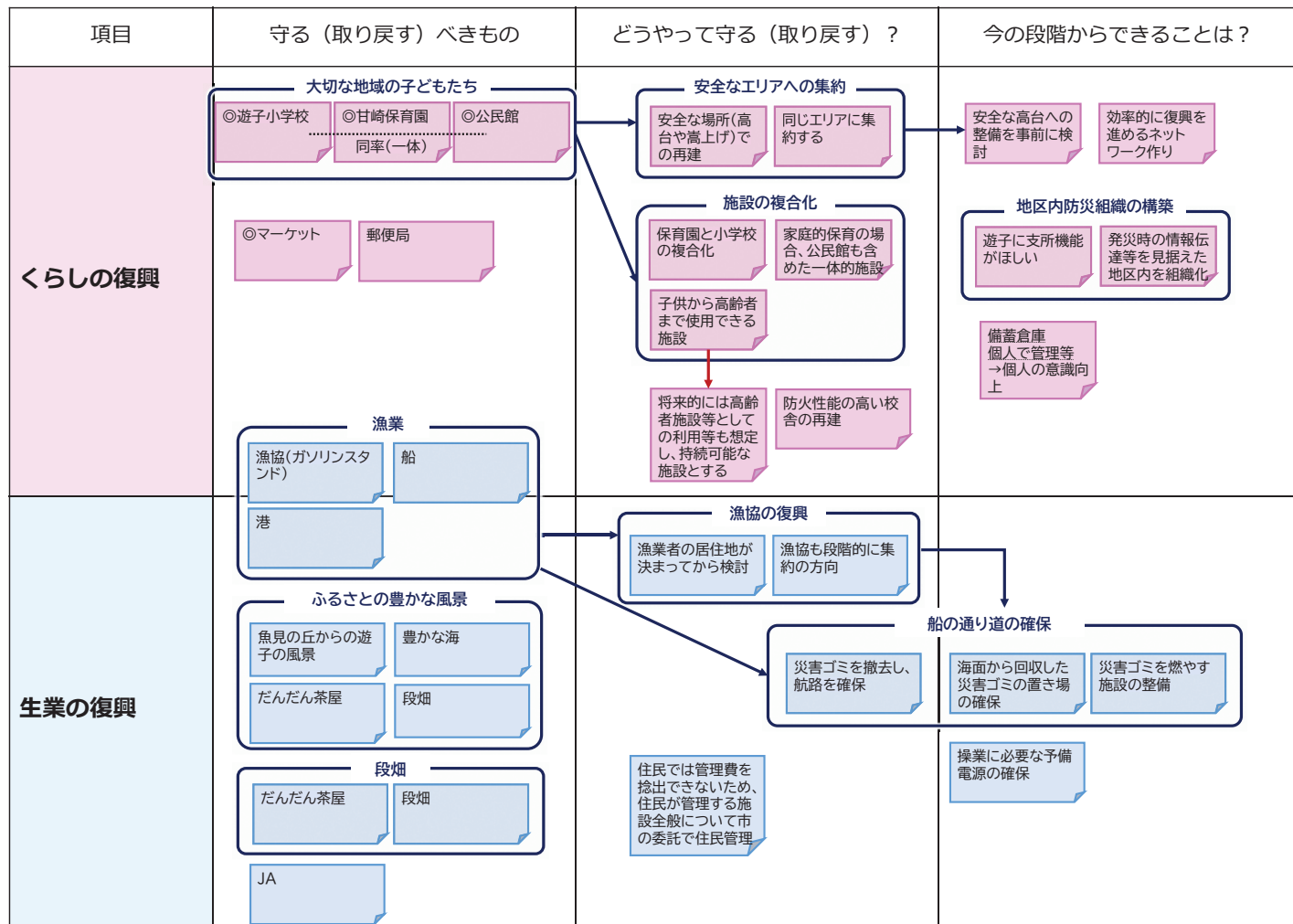
地域における守るべきもの・被災したとしても取り戻すべきものについて話し合いました。

地域の宝である子どもたち(甘崎保育園、遊子小学校)は、すべての班で挙げられました。また、地域の生業である漁業に関連する項目や国選定 重要文化的景観である段畑、地域での行事に関する意見が挙げられました。



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

項目	守る（取り戻す）べきもの	どうやって守る（取り戻す）？	今の段階からできることは？
まちの復興	道路 行事 段畑	道路沿いの斜面対策の実施	強靱な道の整備 歩道トンネルの下波側に津波を防ぐ扉を設置してほしい 新たに公設トンネルを作してほしい
住まいの復興	住まい・集落 住まい 集落	安全な住まいの確保 高台の造成 低地の嵩上げ 全ての集落の再建ではなく、集約による復興	造成に適した場所の検討 消防・防災倉庫の整備【話し合い済】 命を守る行動 危機感を持ち続ける 避難訓練の継続



2024
10.20

宇和島市 事前復興まちづくり計画 第3回 遊子地域ワークショップだより

第3回 遊子地域ワークショップを開催しました

令和6(2024)年10月20日(日)に第3回 遊子地域ワークショップを開催しました。当日は、23名の方にご参加いただき、遊子地域の復興まちづくりについて様々なご意見をいただきました。

ワークショップでは、「遊子地域の復興まちづくりイメージ」、「復興事前準備の取組」をテーマに、4班に分かれて意見を出し合いました。

ワークショップ 各班に分かれて、活発な意見交換を実施しました。



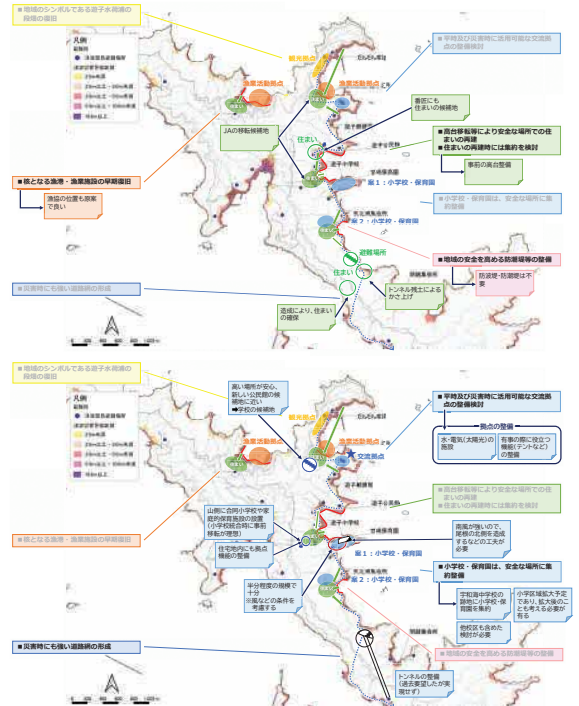
遊子小学校さんから防災教育の取組のご紹介をいただきました

発表 検討した内容について、それぞれ発表していただきました。



遊子地域の復興まちづくりのイメージ

大規模災害が発生した際の復興まちづくりのイメージとして、どのような機能・施設等を、どの場所で復興を進めていくかについて、様々なご意見をいただきました。



復興まちづくりイメージに関する主な意見(上図:住まいや漁港、下図:公共施設、交通)

お問合せ



宇和島市役所 企画政策部 危機管理課(担当:富永、井関、坂田)
TEL:0895-24-1111(代表)
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

項目	遊子地域の復興における基本目標(案)	復興事前準備(案)	必要な取組等	自分・地域の取組等
まちの復興	■生活・交流の基盤となる道路・公共交通の再建	■応急期の生活の場と遊子の移動を支える公共交通等の事前検討	強靱な道路の整備 海沿いの道の代替道路(山の上の水道の道)の強化 道路・トンネルの整備 三浦の道の整備(宇和島市街へのアクセス路) 新たなトンネルの整備 道路なくして復興なし 災害に強い幹線道路の整備	道路のメンテナンス 応急復旧復興への備え 地域で早期復興できる道具・資材の準備、確保 事前の高台への移転 建設会社(松本組)の存続
住まいの復興	■安全・快適な住まいの場の確保	■応急期の生活の場等として活用可能な施設整備の検討(東京大学の提案:魚見の丘周辺整備) ■建設型応急住宅の建設候補地の確保 ■他地域での応急期の生活に関する事前の理解 ■安全な住まいの確保(集約を含めた事前の検討)	高台および道路の整備 公民館の移転 集落の集約 交通手段(新しいトンネルなど)の確保 魚見の丘の整備 魚見の丘へJA、JP、JFの移転 供養塔近くにある広場をキャンプ場として整備 水源地の確保と管理(2か所有)	防災力の強化 地域内での防災情報を共有 消防団による家庭訪問(特に老人の防災準備のチェック) 地域で災害に備える 備蓄倉庫の管理 防災倉庫の管理(数量や賞味期限・カギの補充方法等) 備蓄倉庫内に個人毎に区画を設け必要な物資を補充・管理(手ぶらで避難しても生活ができる取組)

項目	遊子地域の復興における基本目標（案）	復興事前準備（案）	必要な取組等	自分・地域の取組等
くらしの復興	■子育てしやすいまちとしての維持・発展	■教育の継続・再開に向けた備え	→教育← 小学校等の事前の高台移転 教育の集約 →土地の確保← 造成地の事前の交渉 広い土地の確保 安全に生活できる場所の確保 →拠点の整備← 早期復興の実現に向けた拠点の整備 水の確保 電気(太陽光)	漁協の空きスペースに保育所を整備 船の移動販売(フジなど) 遊子の良さを外外的にアピールして移住者を増やす(Uターン者への助成金等も) 事前の拠点整備
生業の復興	■漁業の早期復旧・復興 ■遊子のシンボルである段畑の復旧・復興	■漁業の早期復旧・復興に向けた取組 ■遊子の段畑の再建に向けた備え	段畑の耕作後継者、石積職人の確保が課題 →漁協関連施設の強化← 港の早期再開 漁業関連施設のかさ上げ 地震に耐える構造	段畑の跡継ぎの確保 漁協1階ビロティ型に
キャッチフレーズ	・遊子の団結力～みんなと生きていく～ ・遊' sDG子 ・新松節トンネルで明るい未来を!! ・『海』 ・遊子を育てる ・海をきれいに大切に使う ・海を大事に使用してほしい			

遊子を見晴らす

一魚見の丘を拠点とした事前復興計画の提案

2024年度デザイン＆タウンズ賞 遊子班 上町副誌、星衣衣、宮崎時也、渡辺真



海と山が織りなす遊子では、自然の恵みを活かした漁業・農業が営まれている。
海に浮かぶいかだや山の斜面に築かれた石垣は、生業と自然が密接に関わる様子を物語り、
高台からは遊子の営みを広く見晴らすことができる。
しかし災害はそうした風景を一変させる。
巨大な揺れや土砂崩れは家々を巻き込み石垣や道路を崩して人々の逃げ道を断ち、
押し寄せる大津波はいかだや船を流し去り、生活や命を奪う。
この事前復興計画を通じ、南海トラフ地震からの避難、前向きな復旧・復興を地域で検討し、
同時に人口減少や高齢化等、地域が抱える課題を解決するきっかけとすることを目指す。
その中で計画の要となる「魚見の丘」が、地域の人々にとって、遊子の風景だけでなく
災害時や将来の地域のあり方を「見晴らす」ための存在となることを提案する。

01 遊子のあれこれ

位置：愛媛県宇和島市 宇和池に突き出す三浦半島の北側

人口：700人（2024年6月時点）

市の中心部から遊子に至る道はほぼ一本。海と山が近接し、
海沿いのわずかな平地に8つの集落が存在する（遊子八浦）。



01-1 主産業 - 養殖をはじめとした漁業

タイ、ハマチ、真珠の養殖が主。
漁業関係者の高齢化が進むが、
市街地からの通い漁業なども行
われる。また漁協女性部が「遊
子の台所」プロジェクト等によ
りPRを進めている。



01-2 景観資源としての段畑と農業

段畑での小規模なじゃがいも生
産が主。また水荷浦の段畑は重
要文化的景観に指定され、住民
の努力で景観が維持されている。
観光収入に繋がらず、地域に選
元されないことは課題である。



01-3 祭りのにぎわいと衰退

漁業・農業関連の祭りが複数存
在。例えばじゃがいもの収穫祭
の観光客を集めるが、一部の行
事は参加者の限定（漁業関係
者）や規模の縮小が見られる。



01-4 地域を俯瞰する自治会

浦ごとに住民からなる自治会が組織され、そこで地域に関する取り
決めがなされる。また、遊子全体の予算等の計画を話し合う際には、
各浦の自治会長が集まり決定される。予算は各浦で等分するので
なく、地域全体を俯瞰して優先的に割り当てられるべき場所を議論して
おり、「地域のために協力する」風土が受け継がれている。
しかし、若者の減少により自治会の高齢化も進んでいる。

02 遊子に潜む災害リスク - 南海トラフ地震の想定

02-1 地震・津波・土砂災害の複合災害

地震	津波	土砂災害
最大震度 6 弱程度 家屋、電柱等の倒壊	最大 6m (約 163 分後) ほぼ全ての家屋や道路が浸水	道路の前壊・寸断 一部が土砂災害特別警戒区域内

02-2 ぐらしや生業への大きな被害

- ・道路が寸断され、集落あるいは半島単位で孤立（2024年1月能登半島地震でも発生）
- ・水道や電気等ライフラインの断絶により、一時避難、避難生活、復旧が長期間にわたって阻害される
- ・津波による養殖施設への壊滅的な被害が想定され、生業の復興には時間を要する

住民の命を守ることを最優先とし、半島の孤立下でも生活できる防災拠点（魚見の丘）の整備、地域の風土
を生かした生業の速やかな復興を目的とした事前復興計画を提案する。また、防災拠点（日頃から住民にとっ
て馴染み深く役に立ち、定期的な管理が促されるものとするための工夫を検討する。

03 復興までを見据えた災害タイムライン

発災	一時避難	避難所生活（孤立解消前）	応急期（孤立解消後）	復旧・復興へ
現行の対策と 予想される問題	浦ごとに複数ある避難場所のうち、 最寄りの箇所に各自で避難 ・ 土砂災害リスクの高い場合や、 街灯が少ないなど場合によって は避難が難しい場所も存在 ・ 一時避難後の具体的な想定なし	遊子内の上すべての避難所が津波や土砂災害で被災 ・ 備蓄の増災・流出 ・ 遊子地域外で避難所生活を送る想定： 道路の寸断で半島が孤立した場合、遊子の外に移動ができない ・ 各々が逃げた先で、孤立解消まで場所や物資が乏しい中で生活 することを強いられる	遊子内に安全な平地が乏しく、地域外での生活を余儀なくされる ・ 遊子に残り、生業の再開等を目指す人々の生活基盤が失われる ・ 電気や水道などの復旧に時間がかかり、 自力、ボランティアによる生活再建が困難 ・ 人口流出や生業復興の遅れに繋がる	復興の遅れと分散が激激な過疎化を招く ・ 労力や資金が分散、生活基盤や漁業の復興が遊子全域で遅れる ・ 避難の長期化により、遊子を離れ避難先に定住する人が増加 ・ 担い手の不足により段畑が荒廃し、 地域のアイデンティティの1つである景観が失われる

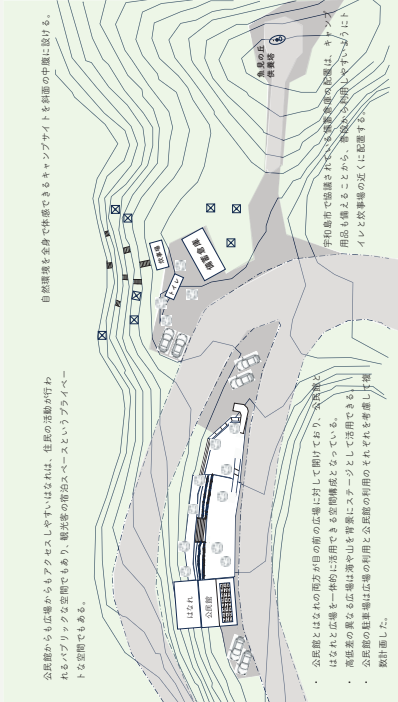
04 魚見の丘の設計

04-1 魚見の丘とは

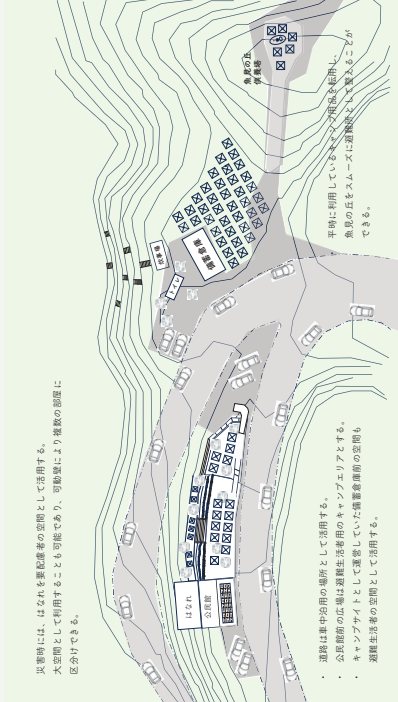


魚見の高地（標高51m）に位置する絶景ポイント。1987年、遊子漁協を中心とする地元の人々によって、漁業を営む上で機性になった魚貝業に感謝し供養するための「魚貝業霊供養塔」が建てられ、現在に至るまで大切にされてきている。また、20年以上にわたって開催されてきた「供養祭」の舞台でもあるが、参加者は漁業関係者に限られる。他にも日常的な管理・清掃が遊子漁協女性部により行われるなど、漁業関係者にとっては馴染みのある場所だが、その他の住民との接点は多くない。

04-4 地形を活かしたデザイン



平時（キャンプ場＋公民館）



災害発生時（地域防災拠点＋再生拠点）

04-2 「遊子を見晴らす」機能の集積

平時：住民や観光客の活動の中心となり「遊子の全体を見晴らす」
災害時：復興までを息留「遊子の未来を見晴らす」

- ・ 地域防災拠点

災害時には公民館、テント、車中泊を活用し、住民のうち最大350人程度を収容する避難所となる。避難生活ではトイレ、シャワーなどの施設、防災備蓄等を活用し、必要な電源の一部を太陽光パネルで補う。また、がれき撤去などのための用具を備える。

防災拠点の機能		キャンプ場の機能
災害本部	管理棟	水回り（トイレ、シャワー、炊事場）
	宿舎（テント、施設、車中泊）	備蓄倉庫（食料、飲料、テント、各種用品）
	ごみ置き場	
相談所・医療救護所		

- ・ 公民館
現在も住民のサードプレイスとして活発に利用されている公民館を移転することで、住民の平時利用を促し、魚見の丘を馴染みのある場所にする。平時にはキャンプ場の管理や利用者の受付を担い、また生業のお手伝いや釣りを目的としてやってきた旅行客の受け皿になる。災害発生後は公民館が災害対策本部として機能する他、コミュニティや住民活動の核となり、速やかな復旧・復興へ繋がる。



平時の立体的な広場の使い方

広場が斜面に沿って配置されることで座って海を見晴らす空間となり、イベント時には舞台を見下ろす客席となる。



災害時の立体的な広場の使い方

平坦な場所が少ない山がちな地域に、避難生活用のテントを張ることでできる広場を設ける。

04-3 交流の生まれる場所

- a. 消費行動、生業を通じた関係人口の創出

これまでは良煙の景観だけを求めてやってくる観光客に新たな宿泊体験や生業を活かしたイベントを提供することで滞在させ、遊子内での消費行動を促して観光資源を地域の利益に還元する。また、観光客が生業に携わるようになることで、遊子地域やそこでの漁業・農業に対する関心をより強く抱くようになり、更なる地域の収入をもたらす災害からの復旧・復興の担い手となる可能性のある関係人口を創出することが期待される。

- c. 地域、行事の活性化

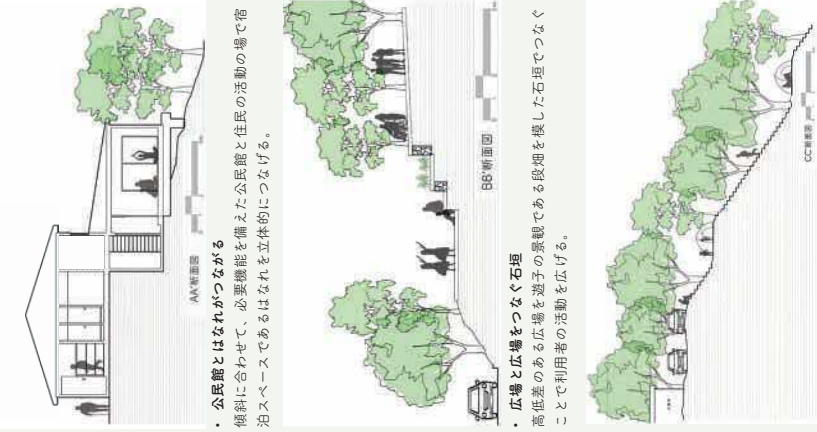
生業に関連の深い、「ふる里だんだん祭り」などの祭りや行事により多くの観光客が加わり、地域に更なる賑わいをもたらす。また、現在縮小傾向にある行事についても参加者が増加することで活気を取り戻し、それが祭りのみならず地域全体の活性化にもつながる。



- d. 住民・観光客間の交流

キャンプ場の管理や受付を公民館が担ったり、公民館を住民と観光客の交流の場として利用したりすることで、今までに無かった「外からの人々と住民との交流」を生む。

斜面を活かした空間の連なり



- ・ 公民館とはなれつつながる
傾斜に合わせて、必要機能を備えた公民館と住民の活動の場で宿泊スペースであるはなれを立体的につなげる。

- ・ 広場と広場をつなぐ石垣
高低差のある広場を遊子の景観である良煙を模した石垣でつなぐことで利用者の活動を広げる。

- ・ 斜面に沿ったキャンプサイト
開けた空間から下るように配置されたキャンプサイトがプライベートな空間を作り出し、山に寄り込むような体験ができる。

遊子地域事前復興まちづくり計画

令和7年3月

宇和島市 企画政策部 危機管理課

〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地

TEL 0895-24-1111 (代表)

URL <https://www.city.uwajima.ehime.jp/>

